

平成 1 3 年工業統計速報

平成 1 4 年 9 月

経済産業省経済産業政策局調査統計部

利用上の注意

1. 本速報は、平成13年12月31日現在で実施した工業統計調査甲・乙調査による従業者4人以上の事業所の調査結果のうち、従業者10人以上の製造事業所について集計、分析を行ったものである。ただし、在庫額、有形固定資産取得額、リース契約額及びリース支払額は従業者30人以上の製造事業所である。

2. 各集計項目は、以下のとおり。

従業者数 = 常用労働者数 + 個人事業主及び無給家族従業者数

現金給与総額 = 常用労働者に支払われた給与額 + その他の給与額

原材料使用額等 = 原材料使用額 + 燃料使用額 + 電力使用額 + 委託生産費

製造品出荷額等 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + 修理料収入額
+ 製造工程から出たくず及び廃物の出荷額 + その他の収入額

付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)
+ (半製品及び仕掛品年末在庫額 - 半製品及び仕掛品年初在庫額)
- (内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額

粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等

有形固定資産取得額 = 土地の取得額 + 有形固定資産(土地を除く)の取得額
+ 建設仮勘定の年間増減

〔付加価値額及び粗付加価値額の算出方法の変更〕

平成13年調査より内国消費税額を消費税を除く調査としたことから、「消費税額」は新たに設けた「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」を用いて推計し、付加価値額及び粗付加価値額を算出することとした。

平成13年調査より、従業者10～29人の事業所については有形固定資産の調査を5年毎(西暦末尾0、5年)とした。このことから、平成12年までの粗付加価値額は従業者4～9人の事業所であり、平成13年以降の粗付加価値額は従業者4～29人の事業所である。

3. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているのので、積み上げと合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

統計表中、「-」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「」はマイナスの数値を表している。

「×」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であるが、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も同様とした。

4. 一般機械器具製造業には武器製造業を含む。

5. 平成10年の前年比等については、事業所の捕そくを行ったため、時系列を考慮したもので計算している。

6. 表、グラフでの産業名の略称は、以下のとおり。

産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
12 食料品製造業	食料	23 ゴム製品製造業	ゴム
13 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	24 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革
14 繊維工業	繊維	25 窯業・土石製品製造業	窯業
15 衣服・その他の繊維製品製造業	衣服	26 鉄鋼業	鉄鋼
16 木材・木製品製造業	木材	27 非鉄金属製造業	非鉄
17 家具・装備品製造業	家具	28 金属製品製造業	金属
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙パ	29 一般機械器具製造業	一般
19 出版・印刷・同関連産業	出版	30 電気機械器具製造業	電気
20 化学工業	化学	31 輸送用機械器具製造業	輸送
21 石油製品・石炭製品製造業	石油	32 精密機械器具製造業	精密
22 プラスチック製品製造業	プラ	34 その他の製造業	その他

問い合わせ先 経済産業省経済産業政策局調査統計部構造統計課
 電話 03-3501-1511(代表) 内線2892
 電話 03-3501-9945(直通)

統計アクセス用URL
<http://www.meti.go.jp/statistics/>

本速報は再生紙を使用しています

目 次

利用上の注意

概 況

1 . 従業者 1 0 人以上の製造事業所の動向	1
2 . 産業別の状況（従業者 1 0 人以上の事業所）	2
（ 1 ）事業所数	2
（ 2 ）従業者数	4
（ 3 ）製造品出荷額等	5
（ 4 ）付加価値額	8
（ 5 ）年末在庫額（従業者 3 0 人以上の事業所）	1 0
（ 6 ）有形固定資産取得額（建設仮勘定の増減を含む）（従業者 3 0 人以上の事業所）	1 1
（ 7 ）リース契約額及び支払額（従業者 3 0 人以上の事業所）	1 2
3 . 都道府県別の状況（従業者 1 0 人以上の事業所）	1 4
（ 1 ）事業所数	1 4
（ 2 ）従業者数	1 5
（ 3 ）製造品出荷額等	1 5
（ 4 ）付加価値額	1 7
（ 5 ）従業者 1 人当たり現金給与総額	1 8

< トピックス >

1 . 事業所の開業・廃業・継続状況（従業者 1 0 人以上の事業所）	4 5
（ 1 ）開業率・廃業率、継続事業所の状況	4 5
（ 2 ）継続事業所の出荷額前年比の分布状況	4 7
2 . 地域別にみた構造変化（従業者 1 0 人以上の事業所）	
（昭和 6 1 年と平成 1 3 年の出荷額構成比の比較）	5 2
（ 1 ）北海道地域	5 8
（ 2 ）東北地域	5 8
（ 3 ）関東地域	6 0
（ 4 ）中部地域	6 2
（ 5 ）近畿地域	6 3
（ 6 ）中国地域	6 5
（ 7 ）四国地域	6 6
（ 8 ）九州地域	6 7

<<統計表（従業者4人以上の事業所）>>

第1表	産業中分類別	事業所数	1
第2表	"	従業者数	1
第3表	"	現金給与総額	2
第4表	"	原材料使用額等	2
第5表	"	製造品出荷額等	3
第6表	"	付加価値額	3
第7表	"	年末在庫合計額（従業者30人以上の事業所）	4
第8表	"	製造品年末在庫額（"）	4
第9表	"	半製品・仕掛品年末在庫額（"）	5
第10表	"	原材料・燃料年末在庫額（"）	5
第11表	"	有形固定資産取得額（"）	6
第12表	"	リース契約額及びリース支払額（"）	6
第13表	従業者規模別	事業所数	7
第14表	"	従業者数	7
第15表	"	原材料使用額等	7
第16表	"	製造品出荷額等	8
第17表	"	付加価値額	8
第18表	"	有形固定資産取得額（従業者30人以上の事業所）	8
第19表	"	リース契約額及びリース支払額（"）	8
第20表	都道府県別	事業所数	9
第21表	"	従業者数	10
第22表	"	製造品出荷額等	11
第23表	"	付加価値額	12
第24表	"	リース契約額及びリース支払額（従業者30人以上の事業所）	13
第25表	時系列表（事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、付加価値額、有形固定資産取得額、リース契約額及びリース支払額）		14
第26表	出荷額の都道府県別順位及び主要産業の概況		15

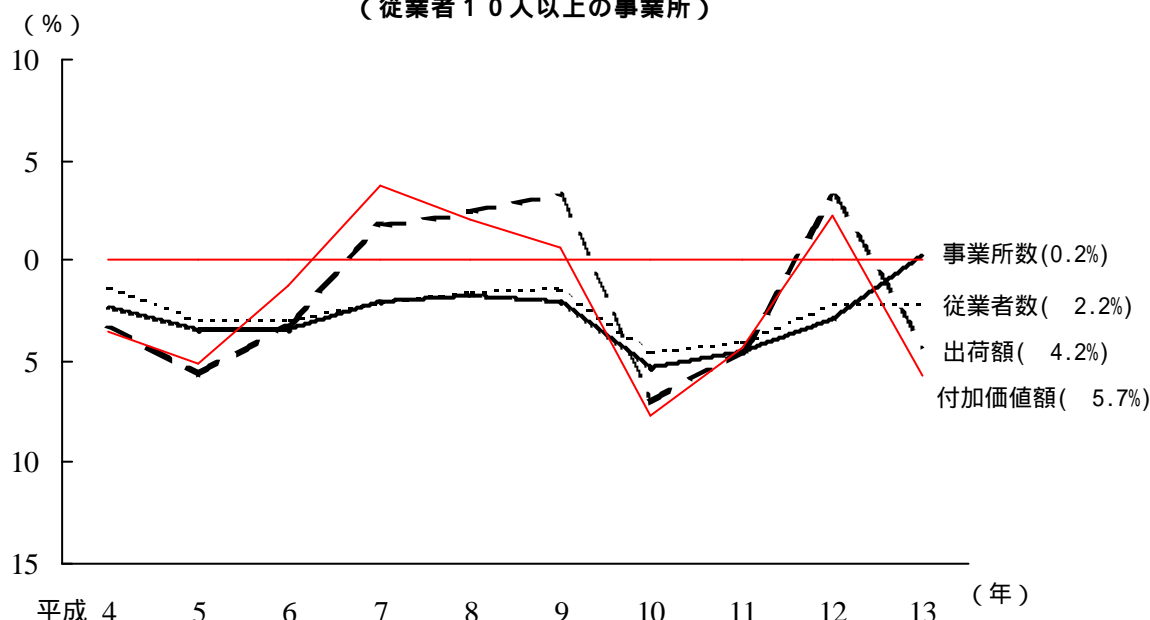
概 況

１．従業員１０人以上の製造事業所の動向

- 出荷額、付加価値額は再び減少、
事業所数は微増ながら１０年ぶりに増加 -

平成１３年の従業員１０人以上の製造事業所数（以下、「事業所」という）は、１５万５１０１事業所、前年比０.２％と微増ながら１０年ぶりに増加となった。従業員数は、７８９万９１５２人、同２.２％減と平成４年以降１０年連続の減少となっている。製造品出荷額等（以下、「出荷額」という）は、２７６兆８０２億円、同４.２％減、付加価値額は、９７兆８２４９億円、同５.７％減とともに前年には３年ぶりに増加したものの、再び減少に転じている（第１表、第１図）。

第１図 主要項目の推移（前年比）
（従業員１０人以上の事業所）



第１表 主要項目の推移
（従業員１０人以上の事業所）

年次	項目	事業所数		従業員数		製造品出荷額等		付加価値額	
			前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)
平成	7年	174,418	2.1	9,048,325	2.1	2,922,796	1.8	1,098,820	3.8
	8年	171,201	1.8	8,903,872	1.6	2,995,775	2.5	1,121,407	2.1
	9年	167,606	2.1	8,781,972	1.4	3,096,722	3.4	1,128,015	0.6
	10年	166,905	5.3	8,606,686	4.5	2,921,176	7.0	1,059,131	7.7
	11年	159,346	4.5	8,258,337	4.0	2,792,555	4.4	1,013,726	4.3
	12年	154,723	2.9	8,073,292	2.2	2,882,798	3.2	1,037,118	2.3
	13年	155,101	0.2	7,899,152	2.2	2,760,802	4.2	978,249	5.7

注１：平成１０年調査において事業所の捕そくをおこなったため、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

+++++
なお、平成１３年工業統計調査における従業員４人以上の事業所数は３１万６１７９事業所（前年比 ７.４％減）、従業員数は８８５万６４３７人（同 ３.６％減）、出荷額は２８６兆３３０２億円（同 ４.７％減）、付加価値額は１０３兆２０３３億円（同 ６.４％減）であった。

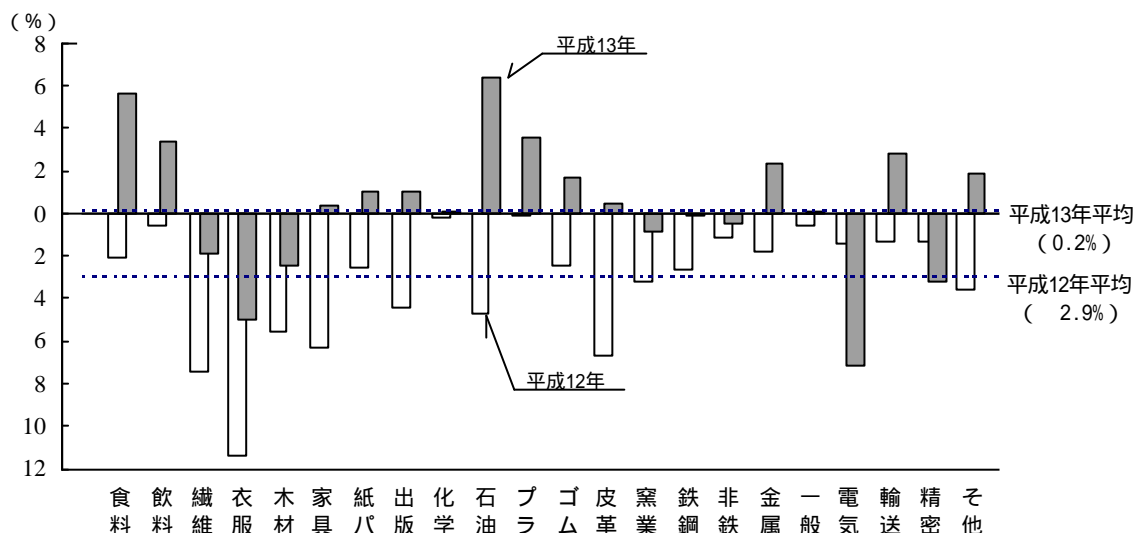
２．産業別の状況（従業員１０人以上の事業所）

(1) 事業所数 - 事業所数は、前年比0.2%の微増 -

事業所数は15万5101事業所、前年比0.2%の微増ながら10年ぶりに増加となった(第1表、第1図)。

事業所数を産業別にみると(第2表、第2図)、前年には全産業が減少したものの、13年は、石油製品・石炭製品製造業(前年比6.4%増)、食料品製造業(同5.7%増)、プラスチック製品製造業(同3.6%増)、飲料・たばこ・飼料製造業(同3.4%増)、輸送用機械器具製造業(同2.8%増)など14産業が増加に転じ、電気機械器具製造業(同7.2%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同5.0%減)、精密機械器具製造業(同3.2%減)、木材・木製品製造業(同2.4%減)、繊維工業(同1.9%減)など8産業が引き続き減少となっている。

第2図 産業別事業所数の前年比
(従業員10人以上の事業所)



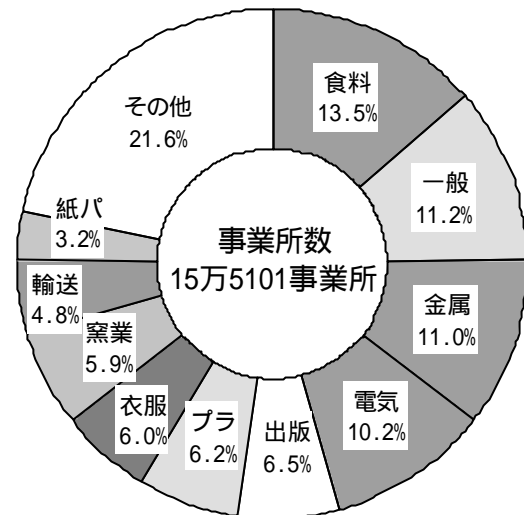
第2表 主要項目の産業別統計表
(従業員10人以上の事業所)

項目	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)	
産業		(人)		(億円)		(億円)		
00 製造業計	0.2	7,899,152	2.2	2,760,802	4.2	978,249	5.7	
12 食料品製造業	5.7	1,053,631	4.6	225,274	1.1	85,743	0.5	
13 飲料・たばこ・飼料製造業	3.4	96,180	1.1	106,588	0.2	32,813	0.8	
14 繊維工業	1.9	133,693	5.8	24,274	8.0	10,335	6.4	
15 衣服・その他の繊維製品製造業	5.0	276,994	8.8	25,685	11.9	11,988	11.1	
16 木材・木製品製造業	2.4	107,980	4.0	24,269	7.1	8,811	5.1	
17 家具・装備品製造業	0.3	109,697	3.6	20,978	5.6	8,935	4.6	
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	1.0	211,718	1.4	73,547	3.9	27,626	2.3	
19 出版・印刷・同関連産業	1.0	420,362	1.0	116,778	1.4	60,373	0.5	
20 化学工業	0.1	356,581	0.4	230,317	2.2	111,789	1.9	
21 石油製品・石炭製品製造業	6.4	22,167	1.7	92,797	1.3	4,248	29.9	
22 プラスチック製品製造業	3.6	377,672	1.1	94,604	3.8	37,837	3.1	
23 ゴム製品製造業	1.7	114,922	2.2	27,737	6.6	12,965	5.6	
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	0.5	28,562	4.9	4,976	6.1	1,959	0.1	
25 窯業・土石製品製造業	0.8	303,677	3.2	77,076	4.6	37,566	3.5	
26 鉄鋼業	0.1	212,413	5.1	109,864	5.9	38,582	6.2	
27 非鉄金属製造業	0.5	124,759	5.0	57,199	5.5	16,003	11.2	
28 金属製品製造業	2.3	566,034	0.4	130,925	2.5	56,874	2.0	
29 一般機械器具製造業(33 武器製造業を含む)	0.1	881,638	3.1	271,099	5.8	102,193	5.1	
30 電気機械器具製造業	7.2	1,396,587	7.5	519,058	11.8	157,973	20.3	
31 輸送用機械器具製造業	2.8	812,802	0.1	447,901	1.8	122,767	5.9	
32 精密機械器具製造業	3.2	150,335	3.0	38,456	1.4	16,538	0.8	
34 その他の製造業	1.8	140,748	0.8	41,399	0.4	14,331	12.7	

第3図 産業別事業所数の構成比

(従業員10人以上の事業所)

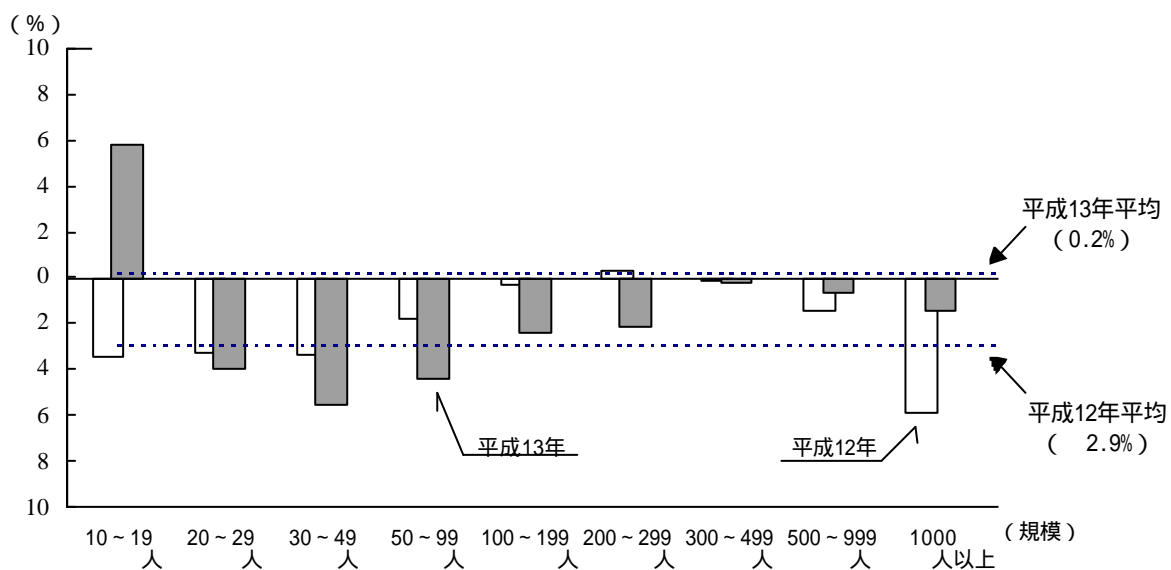
事業所数の産業別構成比をみると(第2表、3図)、食料品製造業(2万962事業所、構成13.5%)が最も多く、次いで一般機械器具製造業(1万7330事業所、同11.2%)、金属製品製造業(1万7133事業所、同11.0%)、電気機械器具製造業(1万5750事業所、同10.2%)、版・印刷・同関連産業(1万125事業所、同6.5%)の順で、これら5産業で全体の5割強占めている。以下、プラスチック製品製造業9541事業所、同6.2%)、衣服・その他の繊維製品製造業(9312事業所、同6.0%)、窯業土石製品製造業(9081事業所、同5.9%)、送用機械器具製造業(7416事業所、同4.8%)、パルプ・紙・紙加工品製造業(4971事業所、同3.2%)と続いている。前年に事業所数第3位の産業であった電気機械器具製造業は金属製品製造業と順位が入れ替わり、金属製品製造業が3番目に事業所数の多い産業となっている。



第
比
造
製
械
出
を
(
維
・
輸

事業所数を従業員規模別にみると(第4図、巻末数値表第13表)、10~19人規模(前年比5.8%増)で増加となったが、30~49人規模(同5.6%減)、50~99人規模(同4.4%減)、20~29人規模(同4.0%減)、100~199人規模(同2.4%減)、200~299人規模(同2.1%減)など、20人以上の規模ではすべて減少となっている。

第4図 従業員規模別事業所数の前年比
(従業員10人以上の事業所)

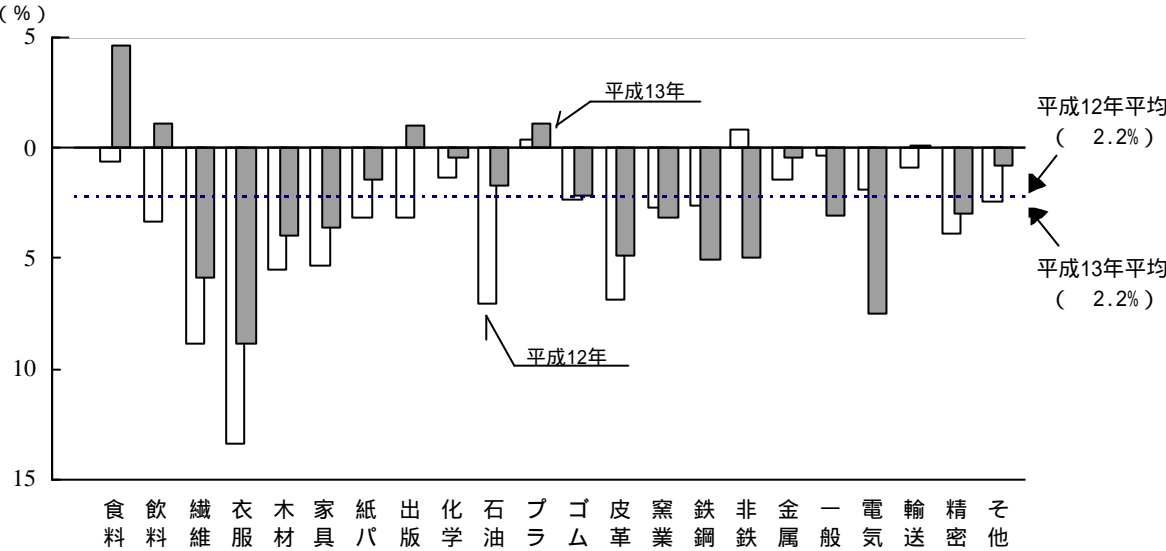


(2) 従業員数 - 減少続く従業員数 -

従業者数は789万9152人、前年比 2.2%減と、平成4年以降10年連続の減少となった(第1表、第1図)。

従業者数を産業別にみると(第2表、第5図)、食料品製造業(前年比4.6%増)が6年ぶりの増加、飲料・たばこ・飼料製造業(同1.1%増)が14年ぶりの増加、出版・印刷・同関連産業(同1.0%増)が9年ぶりの増加、輸送用機械器具製造業(同0.1%増)が10年ぶりの増加、プラスチック製品製造業(同1.1%増)は2年連続の増加と、5産業で増加となったが、衣服・その他の繊維製品製造業(同 8.8%減)、電気機械器具製造業(同 7.5%減)、繊維工業(同 5.8%減)、鉄鋼業(同 5.1%)、非鉄金属製造業(同 5.0%減)など17産業は減少となっている。

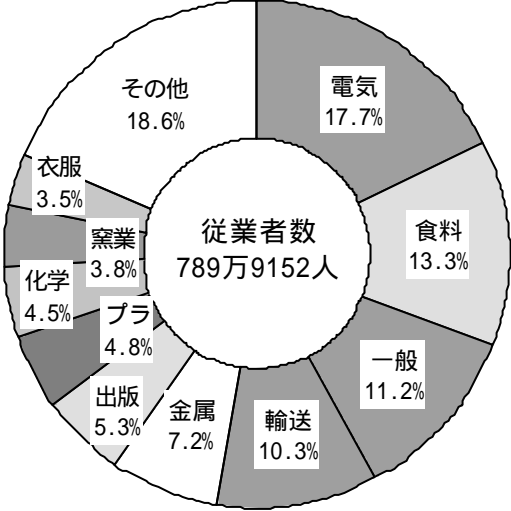
第5図 産業別従業者数の前年比
(従業者10人以上の事業所)



第6図 産業別従業者数の構成比

(従業者10人以上の事業所)

従業者数の産業別構成比をみると(第2表、第6図)、電気機械器具製造業(139万6587人、構成比17.7%)が2割近くを占め、次いで食料品製造業(105万3631人、同13.3%)となっており、この2産業では従業者数がそれぞれ100万人を超えている。以下、一般機械器具製造業(88万1638人、同11.2%)、輸送用機械器具製造業(81万2802人、同10.3%)、金属製品製造業(56万6034人、同7.2%)、出版・印刷・同関連産業(42万362人、同5.3%)、プラスチック製品製造業(37万7672人、同4.8%)、化学工業(35万6581人、同4.5%)、窯業・土石製品製造業(30万3677人、同3.8%)、衣服・その他の繊維製品製造業(27万6994人、同3.5%)の順となっている。なお、上位



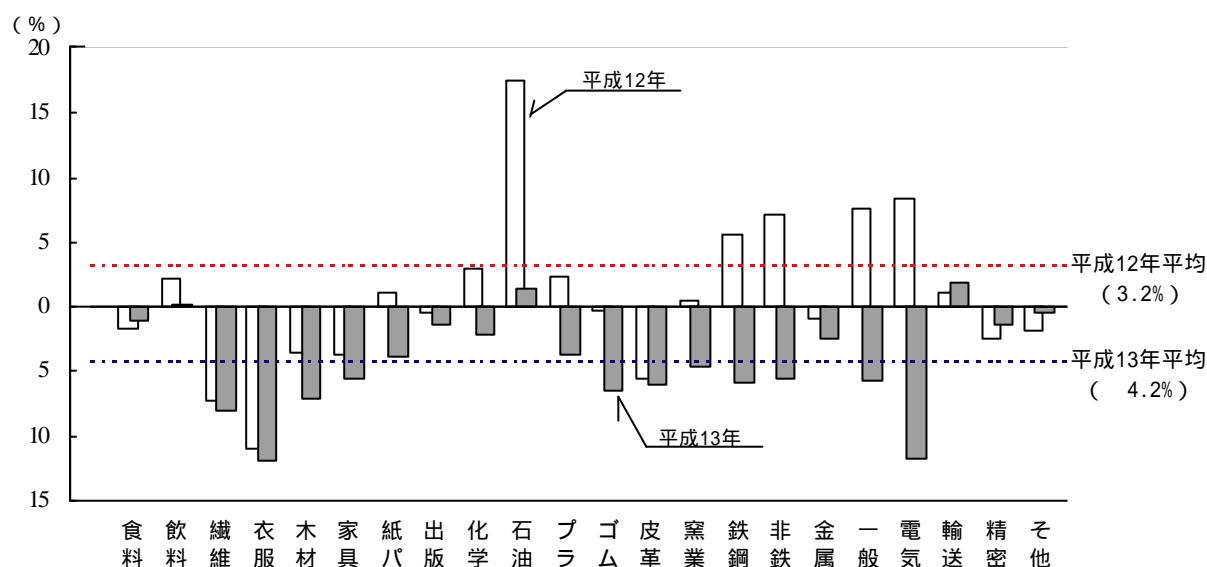
10産業の順位は前年と同じであった。

(3) 製造品出荷額等 - 出荷額は、前年の3年ぶり増から再び減少へ -

出荷額は、276兆802億円、前年比 4.2%減と、前年の3年ぶりの増加から13年は再び減少となった(第1表、第1図)。

出荷額を産業別にみると(第2表、第7図)、輸送用機械器具製造業(前年比1.8%増)、石油製品・石炭製品製造業(同1.3%増)、飲料・たばこ・飼料製造業(同0.2%増)の増加を除き、衣服・その他の繊維製品製造業(同 11.9%減)、電気機械器具製造業(同 11.8%減)、繊維工業(同 8.0%減)、木材・木製品製造業(同 7.1%減)、ゴム製品製造業(同 6.6%減)など残り19産業が減少となっている。

第7図 産業別出荷額の前年比
(従業者10人以上の事業所)



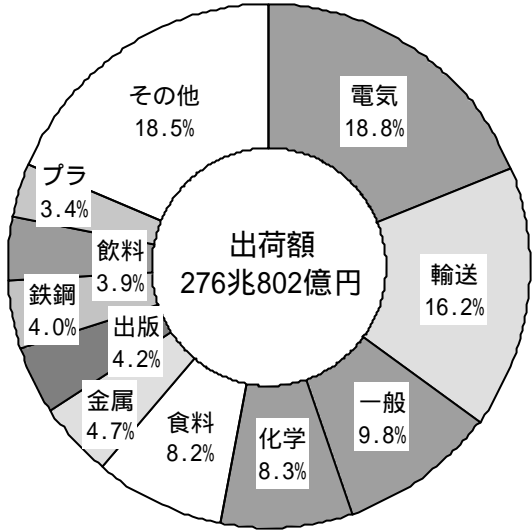
減少した産業のうち、繊維工業及び衣服・その他の繊維製品製造業は、輸入品拡大の影響による生産の縮小や転廃事業所の増加、製品価格の低下などから引き続き減少となった。電気機械器具製造業は、前年はIT関連の好調(パーソナルコンピュータ、携帯電話・PHSなど)により大幅に増加したものの、13年はIT関連品目を中心とした内外需の落ち込みから減少となった。木材・木製品製造業は、建築用の需要不振や輸入品の増加などから減少となった。ゴム製品製造業は、トラックタイヤや特殊車両用タイヤの減少、ゴム製シール、ゴムライニングなどの工業用ゴム製品の需要減などから減少となった。鉄鋼業は、前年は輸出向け増により3年ぶりに増加したが、13年は内需不振から再び減少となった。一般機械器具製造業は、前年は半導体製造装置などを中心に増加となったが、13年はIT関連機器の需要減に伴う設備投資の減少や公共投資の縮小などから減少となった。

増加した産業のうち、輸送用機械器具製造業は、国内向け乗用車や自動車部品の内外

需の増から増加となった。石油製品・石炭製品製造業は、前年同様、原油価格高の影響から増加となっている。

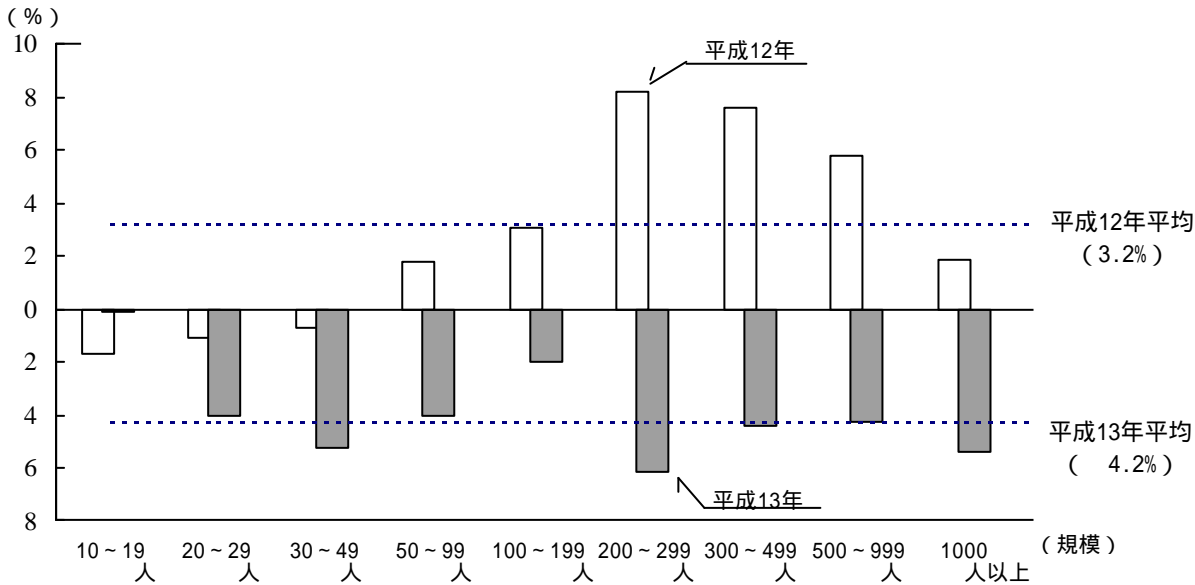
第 8 図 産業別出荷額の構成比
(従業員 10 人以上の事業所)

出荷額の産業別構成比をみると、(第 2 表、第 8 図)、電気機械器具製造業(51兆9058億円、構成比18.8%)がほぼ 2 割と最も多く、次いで輸送用機械器具製造業(44兆7901億円、同16.2%)、一般機械器具製造業(27兆1099億円、同9.8%)、化学工業(23兆317億円、同8.3%)、食料品製造業(22兆5274億円、同8.2%)、金属製品製造業(13兆925億円、同4.7%)、出版・印刷・同関連産業(1兆6778億円、同4.2%)、鉄鋼業(10兆9864億円、同4.0%)、飲料・たばこ・飼料製造業(10兆6588億円、同3.9%)、プラスチック製品製造業(9兆4604億円、同3.4%)の順となっている。なお、上位 10 産業の順位は前年と同じであった。



出荷額を従業員規模別にみると(第 9 図、巻末数値表第 16 表)、減少が続く 49 人以下の中小規模に加え、前年は増加であった 50 人以上規模も、200～299 人規模(前年比 6.1%減)、1000 人以上規模(同 5.4%減)、300～499 人規模(同 4.4%減)など全規模で減少となっている。

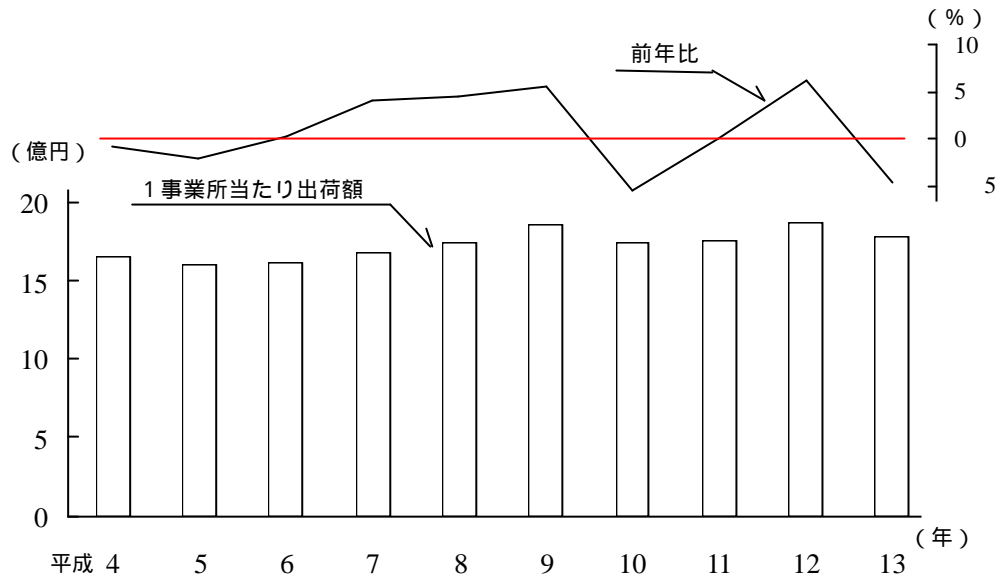
第 9 図 従業員規模別出荷額の前年比
(従業員 10 人以上の事業所)



1事業所当たり出荷額は、17億8000万円、過去最高（18億6320万円）であった前年に比べ 4.5%の減少となったものの、高水準を保っている（第3表、第10図）。

1事業所当たり出荷額を産業別にみると、精密機械器具製造業（前年比1.9%増）が増加したほかは、ゴム製品製造業（同 8.2%減）、衣服・その他の繊維製品製造業（同 7.2%減）、プラスチック製品製造業（同 7.1%減）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同 6.6%減）、食料品製造業（同 6.4%減）などすべての産業で減少となっている。

第10図 1事業所当たり出荷額の推移
（従業者10人以上の事業所）



第3表 産業別1事業所当たり出荷額
（従業者10人以上の事業所）

産業	項目	平成12年		平成13年	
		(万円)	(万円)	前年比 (%)	
00 製造業計		186,320	178,000	4.5	
12 食料品製造業		114,791	107,468	6.4	
13 飲料・たばこ・飼料製造業		436,473	423,138	3.1	
14 繊維工業		67,821	63,627	6.2	
15 衣服・その他の繊維製品製造業		29,730	27,583	7.2	
16 木材・木製品製造業		58,526	55,715	4.8	
17 家具・装備品製造業		63,063	59,361	5.9	
18 パルプ・紙・紙加工品製造業		155,449	147,952	4.8	
19 出版・印刷・同関連産業		118,142	115,336	2.4	
20 化学工業		586,768	573,070	2.3	
21 石油製品・石炭製品製造業		2,250,769	2,143,115	4.8	
22 プラスチック製品製造業		106,767	99,155	7.1	
23 ゴム製品製造業		149,738	137,519	8.2	
24 なめし革・同製品・毛皮製造業		47,000	43,917	6.6	
25 窯業・土石製品製造業		88,195	84,876	3.8	
26 鉄鋼業		377,885	355,894	5.8	
27 非鉄金属製造業		330,022	313,245	5.1	
28 金属製品製造業		80,210	76,417	4.7	
29 一般機械器具製造業（33 武器製造業を含む）		166,328	156,434	5.9	
30 電気機械器具製造業		346,698	329,561	4.9	
31 輸送用機械器具製造業		610,053	603,965	1.0	
32 精密機械器具製造業		148,229	151,045	1.9	
34 その他の製造業		100,903	98,686	2.2	

(4) 付加価値額 - 付加価値額は100兆円を下回る -

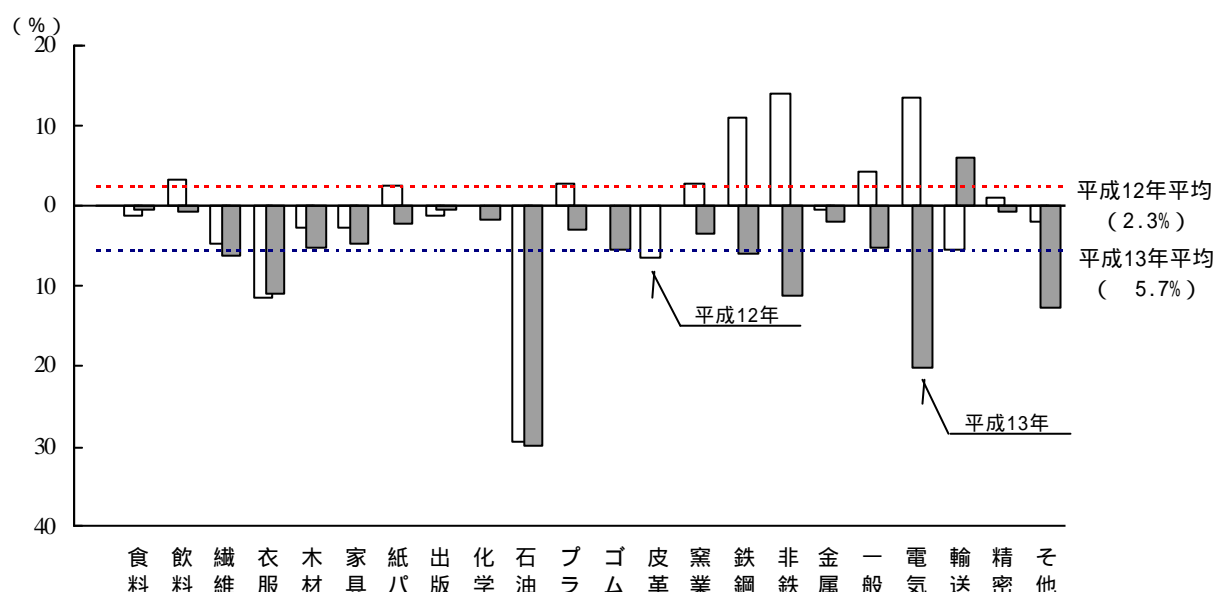
付加価値額は、97兆8249億円と13年ぶりに100兆円を下回った。前年比をみると、出荷額同様、前年の3年ぶりの増加から、13年には5.7%の減少となっている。(第1表、第1図)。

付加価値額を産業別にみると(第2表、第11図)、輸送用機械器具製造業(前年比5.9%増)が増加したほかは、石油製品・石炭製品製造業(前年比29.9%減)、電気機械器具製造業(同20.3%減)、その他の製造業(同12.7%減)、非鉄金属製品製造業(同11.2%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同11.1%減)など、残りすべての産業で減少となっている。

減少した産業のうち、石油製品・石炭製品製造業は、原油の価格高から、前年に引き続き大幅な減少となっている。電気機械器具製造業は、前年には3年ぶりに増加したものの、13年はIT関連品目の不振による出荷額の落ち込みに伴い減少となっている。

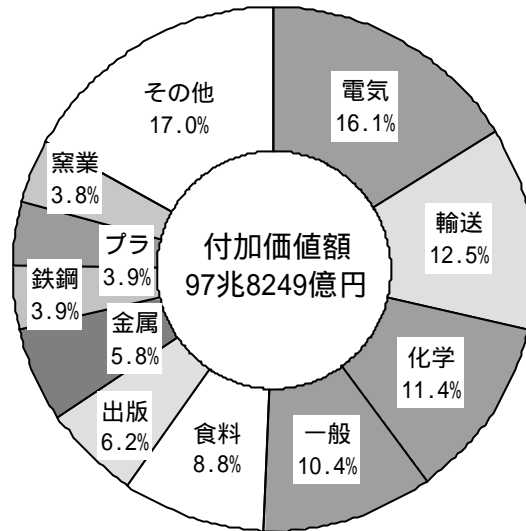
増加となった輸送用機械器具製造業は、乗用車が好調だったことによる。

第11図 産業別付加価値額の前年比
(従業者10人以上の事業所)



付加価値額の産業別構成比をみると(第2表、第12図)、電気機械器具製造業(15兆7973億円、構成比16.1%)が2割弱と最も多く、次いで輸送用機械器具製造業(12兆2767億円、同12.5%)、化学工業(11兆1789億円、同11.4%)、一般機械器具製造業(10兆2193億円、同10.4%)、食料品製造業(8兆5743億円、同8.8%)、出版・印刷・同関連産業(6兆373億円、同6.2%)、金属製品製造業(5兆6874億円、同5.8%)、鉄鋼業(3兆8582億円、同3.9%)、プラスチック製品製造業(3兆7837億円、同3.9%)、窯業・土石製品工業(3兆7566億円、同3.8%)の順となっている。なお、上位10産業の順位は前年と同じであった。

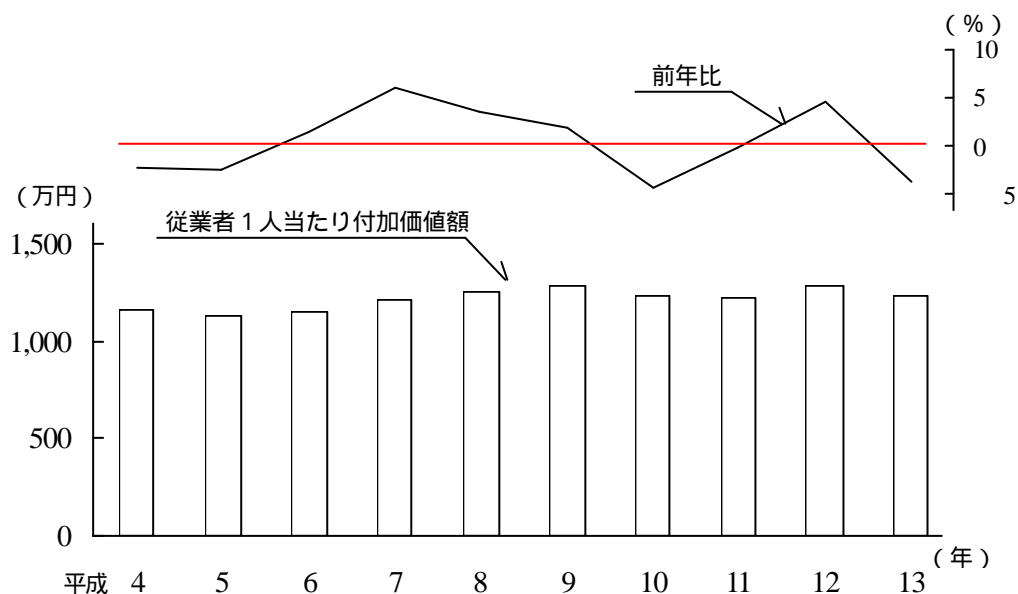
第 1 2 図 産業別付加価値額の構成比
(従業員 10 人以上の事業所)



従業員 1 人当たり付加価値額は、製造業平均 1238 万円、前年比 3.7% の減少であった。過去最高となった前年（製造業平均 1285 万円）より減少したものの、高水準を維持している。（第 4 表、第 1 3 図）。

従業員 1 人当たり付加価値額を産業別にみると、輸送用機械器具製造業（前年比 5.7% 増）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同 5.1% 増）、精密機械器具製造業（同 2.2% 増）が増加したほかは、石油製品・石炭製品製造業（前年比 28.7% 減）、電気機械器具製造業（同 13.8% 減）、その他の製造業（同 12.1% 減）、非鉄金属製造業（同 6.4% 減）、食料品製造業（同 4.8% 減）など 19 産業で減少となっている。

第 1 3 図 従業員 1 人当たり付加価値額の推移
(従業員 10 人以上の事業所)



第 4 表 産業別従業者 1 人当たり付加価値額
(従業者 1 0 人以上の事業所)

産業	項目	平成 1 2 年	平成 1 3 年	
		(万円)	(万円)	前年比 (%)
00 製造業計		1,285	1,238	3.7
12 食料品製造業		855	814	4.8
13 飲料・たばこ・飼料製造業		3,475	3,412	1.8
14 繊維工業		778	773	0.6
15 衣服・その他の繊維製品製造業		444	433	2.5
16 木材・木製品製造業		825	816	1.1
17 家具・装備品製造業		823	815	1.0
18 パルプ・紙・紙加工品製造業		1,317	1,305	0.9
19 出版・印刷・同関連産業		1,457	1,436	1.4
20 化学工業		3,185	3,135	1.6
21 石油製品・石炭製品製造業		2,686	1,916	28.7
22 プラスチック製品製造業		1,045	1,002	4.1
23 ゴム製品製造業		1,169	1,128	3.5
24 なめし革・同製品・毛皮製造業		653	686	5.1
25 窯業・土石製品製造業		1,240	1,237	0.2
26 鉄鋼業		1,839	1,816	1.3
27 非鉄金属製造業		1,371	1,283	6.4
28 金属製品製造業		1,021	1,005	1.6
29 一般機械器具製造業 (33 武器製造業を含む)		1,183	1,159	2.0
30 電気機械器具製造業		1,312	1,131	13.8
31 輸送用機械器具製造業		1,428	1,510	5.7
32 精密機械器具製造業		1,076	1,100	2.2
34 その他の製造業		1,158	1,018	12.1

(5) 年末在庫額(従業者30人以上の事業所) - 4 年連続の減少 -

製造品在庫額、半製品・仕掛品在庫額は、19兆6113億円、前年末比 5.1%と4年連続の減少であった(第5表)。

第 5 表 製造品在庫額、半製品・仕掛品在庫額の推移
(従業者 3 0 人以上の事業所)

項目		計					
		製造品在庫額		半製品・仕掛品在庫額			
年次		(億円)	前年末比 (%)	(億円)	前年末比 (%)	(億円)	前年末比 (%)
平成	7 年末	219,395	2.9	92,672	2.8	126,723	3.0
	8 年末	223,602	1.9	93,236	0.6	130,367	2.9
	9 年末	231,791	3.7	96,812	3.8	134,980	3.5
	1 0 年末	229,951	1.3	94,610	3.0	135,342	0.2
	1 1 年末	212,432	7.6	84,999	10.2	127,433	5.8
	1 2 年末	206,619	2.7	82,377	3.1	124,242	2.5
	1 3 年末	196,113	5.1	81,851	0.6	114,262	8.0

これを在庫形態別にみると、

ア 製造品在庫額は、8兆1851億円、前年末比 0.6%と4年連続の減少であった(巻末数値表第8表)。

産業別にみると、なめし革・同製品・毛皮製造業(前年末比 24.4%減)、家具・装備品製造業(同 10.5%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同 10.0%減)、繊維工業(同 7.0%減)、電気機械器具製造業(同 5.8%減)など12産業で減少し、精

密機械器具製造業（同13.3%増）、非鉄金属製造業（同7.3%増）、輸送用機械器具製造業（同5.1%増）、金属製品製造業（同4.9%増）、化学工業（同4.4%）など10産業で増加となっている。

イ 半製品・仕掛品在庫額は、11兆4262億円、前年末比 8.0%と4年連続の減少であった（巻末数値表第9表）。

産業別にみると、衣服・その他の繊維製品製造業（同 15.8%減）、一般機械器具製造業（同 14.0%減）、繊維工業（同 12.7%減）、家具・装備品製造業（同 12.0%減）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同 10.5%減）など17産業で減少し、窯業・土石製品工業（同2.7%増）、飲料・たばこ・飼料製造業（同2.6%増）、化学工業（同1.5%増）、石油製品・石炭製品製造業（同1.5%増）、プラスチック製品製造業（同0.7%増）の5産業で増加となっている。

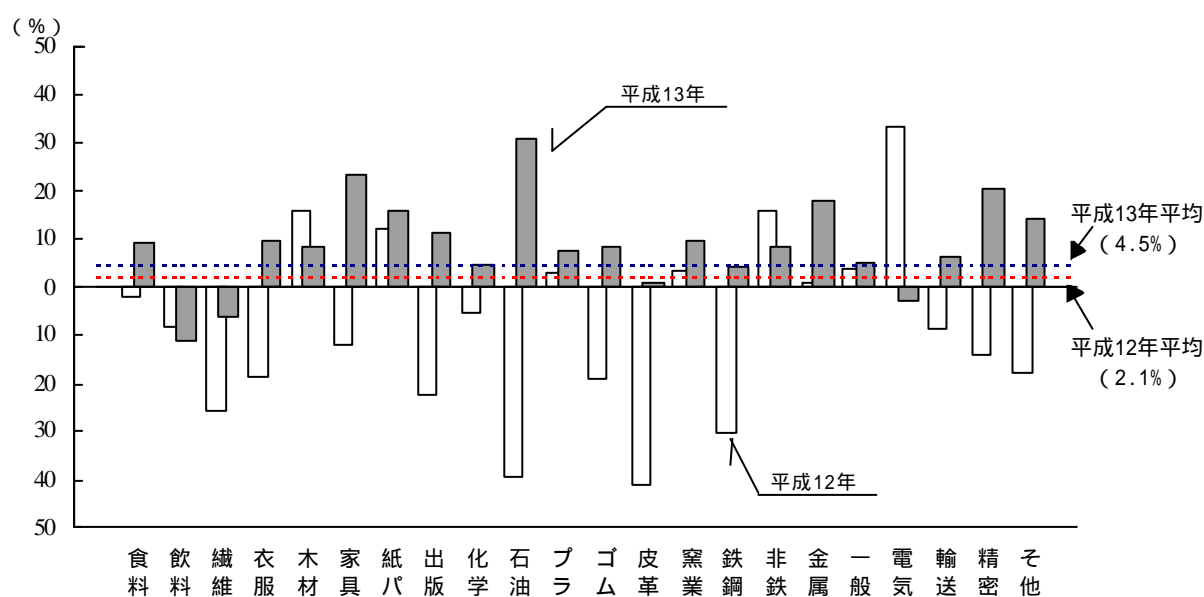
(6) 有形固定資産取得額（建設仮勘定の増減を含む）（従業員30人以上の事業所）

- 2年連続して増加 -

有形固定資産取得額（建設仮勘定の増減を含む）は、11兆8306億円、前年比4.5%と2年連続の増加となった（巻末数値表第11、18表）。

有形固定資産取得額を産業別にみると（第14図）、飲料・たばこ・飼料製造業（前年比 11.3%減）、繊維工業（同 6.4%減）、電気機械器具製造業（同 2.8%減）の減少を除き、石油製品・石炭製品製造業（同30.7%増）、家具・装備品製造業（同23.4%増）、精密機械器具製造業（同20.1%増）、金属製品製造業（同17.8%増）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同16.0%増）など残り19産業で増加となっている。

第14図 産業別有形固定資産取得額の前年比
（従業員30人以上の事業所）



(7) リース契約額及び支払額(従業者30人以上の事業所)

- 契約額、支払額ともに減少 -

リース契約額は、1兆70億円、前年比 7.1%の減少、リース支払額は、1兆3771億円、同 0.5%の減少であった(第6表、第7表、巻末数値表第12、19表)。

リース契約額を産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業(前年比 71.0%減)、化学工業(同 57.7%減)、窯業・土石製品製造業(同 34.5%減)、精密機械器具製造業(同 28.8%減)、繊維工業(同 15.4%減)など13産業が減少し、なめし革・同製品・毛皮製造業(同66.3%増)、飲料・たばこ・飼料製造業(同42.8%増)、金属製品製造業(同18.3%増)、食料品製造業(同13.1%増)、出版・印刷・同関連産業(同12.4%増)など9産業が増加となっている。なお、なめし革・同製品・毛皮製造業の増加は、自家発電設備の調達をリースで行ったことによる。

リース契約額の産業別構成比をみると、電気機械器具製造業(構成比32.9%)が3割強と最も多く、次いで輸送用機械器具製造業(同14.9%)、一般機械器具製造業(同10.3%)、食料品製造業(同8.4%)、出版・印刷・同関連産業(同6.1%)の順となっている。このうち、電気機械器具製造業を中心とする機械器具製造業(同59.7%)は前年(同58.5%)より構成比を高め、リース契約額のほぼ6割を占めている。なお、上位3業種の順位は、前年と同じであった。

第6表 リース契約額の前年比及び構成比

(従業者30人以上の事業所)

産業	項目	平成12年	平成13年	前年比 (%)	構成比 (%)
		(億円)	(億円)		
00	製造業計	10,842	10,070	7.1	100.0
12	食料品製造業	746	843	13.1	8.4
13	飲料・たばこ・飼料製造業	112	160	42.8	1.6
14	繊維工業	59	50	15.4	0.5
15	衣服・その他の繊維製品製造業	54	58	7.8	0.6
16	木材・木製品製造業	85	82	3.3	0.8
17	家具・装備品製造業	49	47	4.2	0.5
18	パルプ・紙・紙加工品製造業	218	230	5.5	2.3
19	出版・印刷・同関連産業	549	617	12.4	6.1
20	化学工業	778	329	57.7	3.3
21	石油製品・石炭製品製造業	88	26	71.0	0.3
22	プラスチック製品製造業	561	488	12.9	4.8
23	ゴム製品製造業	51	53	2.6	0.5
24	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	6	66.3	0.1
25	窯業・土石製品製造業	339	222	34.5	2.2
26	鉄鋼業	199	194	2.6	1.9
27	非鉄金属製造業	158	140	11.6	1.4
28	金属製品製造業	368	435	18.3	4.3
29	一般機械器具製造業(33 武器製造業を含む)	1,041	1,034	0.7	10.3
30	電気機械器具製造業	3,538	3,314	6.3	32.9
31	輸送用機械器具製造業	1,538	1,498	2.6	14.9
32	精密機械器具製造業	232	165	28.8	1.6
34	その他の製造業	76	81	7.1	0.8

リース支払額を産業別にみると、なめし革・同製品・毛皮製造業（前年比 21.9% 減）、家具・装備品製造業（同 21.5% 減）、ゴム製品製造業（同 17.5% 減）、繊維工業（同 16.4% 減）、窯業・土石製品製造業（同 13.8% 減）など 14 産業で減少し、精密機械器具製造業（同 7.1% 増）、食料品製造業（同 5.7% 増）、プラスチック製品製造業（同 5.6% 増）、金属製品製造業（同 4.4% 増）、電気機械器具製造業（同 3.7% 増）など 7 産業で増加、飲料・たばこ・飼料製造業は横ばいとなっている。

リース支払額の構成比をみると、電気機械器具製造業（同 26.9%）が 3 割弱と最も多く、次いで輸送用機械器具製造業（同 14.8%）、一般機械器具製造業（同 10.0%）、出版・印刷・同関連産業（同 8.4%）、食料品製造業（同 8.2%）、プラスチック製品製造業（同 4.6%）の順となっている。なお、上位 6 産業の順位は、前年と同じであった。

第 7 表 リース支払額の前年比及び構成比

（従業者 30 人以上の事業所）

産業	項目	平成 12 年		平成 13 年	
		（億円）	（億円）	前年比 （%）	構成比 （%）
00	製造業計	13,836	13,771	0.5	100.0
12	食料品製造業	1,065	1,126	5.7	8.2
13	飲料・たばこ・飼料製造業	259	259	0.0	1.9
14	繊維工業	136	114	16.4	0.8
15	衣服・その他の繊維製品製造業	121	109	9.4	0.8
16	木材・木製品製造業	105	102	3.3	0.7
17	家具・装備品製造業	153	120	21.5	0.9
18	パルプ・紙・紙加工品製造業	353	364	2.9	2.6
19	出版・印刷・同関連産業	1,111	1,151	3.6	8.4
20	化学工業	580	577	0.4	4.2
21	石油製品・石炭製品製造業	44	39	11.8	0.3
22	プラスチック製品製造業	595	629	5.6	4.6
23	ゴム製品製造業	105	86	17.5	0.6
24	なめし革・同製品・毛皮製造業	13	10	21.9	0.1
25	窯業・土石製品製造業	392	338	13.8	2.5
26	鉄鋼業	453	409	9.8	3.0
27	非鉄金属製造業	244	214	12.3	1.6
28	金属製品製造業	568	593	4.4	4.3
29	一般機械器具製造業（33 武器製造業を含む）	1,450	1,378	5.0	10.0
30	電気機械器具製造業	3,577	3,711	3.7	26.9
31	輸送用機械器具製造業	2,100	2,037	3.0	14.8
32	精密機械器具製造業	236	253	7.1	1.8
34	その他の製造業	173	152	12.4	1.1

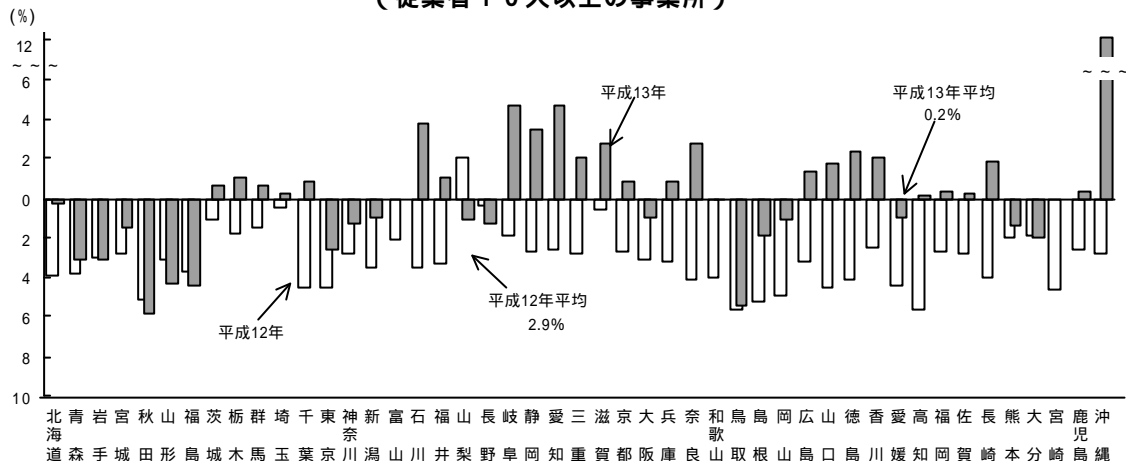
3. 都道府県別の状況（従業者10人以上の事業所）

(1) 事業所数 - 事業所数は、25県が増加、2県が横ばい、20県で減少 -

事業所数は、15万5101事業所、前年比0.2%の微増であった（第8、13表）。

都道府県別にみると（第15図）、沖縄（前年比12.1%増）、岐阜（同4.6%増）、愛知（同4.6%増）、石川（同3.8%増）、静岡（同3.4%増）、滋賀（同2.8%増）などの25県で増加、富山、宮崎の2県は横ばい、秋田（同5.8%減）、鳥取（同5.5%減）、福島（同4.4%減）、山形（同4.3%減）など20県で減少となっている。増加となった25県は、いずれも食料品製造業での増加が寄与している。

第15図 都道府県別事業所数の前年比
（従業者10人以上の事業所）



事業所数が多い県は、大阪（1万2672事業所、構成比8.2%）、愛知（1万1785事業所、同7.6%）、東京（1万278事業所、同6.6%）、埼玉（8401事業所、同5.4%）、静岡（7533事業所、同4.9%）、神奈川（6552事業所、同4.2%）、兵庫（6244事業所、同4.0%）の順となっている。

第8表 都道府県別の事業所数
（従業者10人以上の事業所）

項目	平成12年	平成13年		項目	平成12年	平成13年	
			前年比 (%)				前年比 (%)
全国計	154,723	155,101	0.2	三重県	2,878	2,935	2.0
1 北海道	4,693	4,680	0.3	25 滋賀県	2,039	2,096	2.8
2 青森県	1,379	1,336	3.1	26 京都府	3,104	3,128	0.8
3 岩手県	2,006	1,944	3.1	27 大阪府	12,796	12,672	1.0
4 宮城県	2,474	2,438	1.5	28 兵庫県	6,197	6,244	0.8
5 秋田県	1,780	1,677	5.8	29 奈良県	1,417	1,455	2.7
6 山形県	2,204	2,109	4.3	30 和歌山県	1,267	1,266	0.1
7 福島県	3,431	3,280	4.4	31 鳥取県	835	789	5.5
8 茨城県	4,212	4,243	0.7	32 島根県	1,038	1,018	1.9
9 栃木県	3,248	3,279	1.0	33 岡山県	2,807	2,777	1.1
10 群馬県	3,831	3,859	0.7	34 広島県	3,721	3,770	1.3
11 埼玉県	8,381	8,401	0.2	35 山口県	1,550	1,576	1.7
12 千葉県	4,141	4,175	0.8	36 徳島県	1,062	1,087	2.4
13 東京都	10,555	10,278	2.6	37 香川県	1,459	1,489	2.1
14 神奈川県	6,641	6,552	1.3	38 愛媛県	1,840	1,822	1.0
15 新潟県	4,290	4,248	1.0	39 高知県	777	778	0.1
16 富山県	2,178	2,178	0.0	40 福岡県	4,376	4,387	0.3
17 石川県	1,923	1,997	3.8	41 佐賀県	1,099	1,101	0.2
18 福井県	1,623	1,639	1.0	42 長崎県	1,224	1,246	1.8
19 山梨県	1,428	1,412	1.1	43 熊本県	1,693	1,669	1.4
20 長野県	4,037	3,984	1.3	44 大分県	1,214	1,190	2.0
21 岐阜県	4,045	4,231	4.6	45 宮崎県	1,154	1,154	0.0
22 静岡県	7,287	7,533	3.4	46 鹿児島県	1,562	1,566	0.3
23 愛知県	11,267	11,785	4.6	47 沖縄県	560	628	12.1

(2) 従業者数 - 従業者数は、39県が減少、8県で増加 -

従業者数は、789万9152人、前年比 2.2%の減少であった（第9表）。

都道府県別にみると、秋田（前年比 9.9%減）、鳥取（同 9.8%減）、青森（同 8.1%減）、岩手（同 7.6%減）、山形（同 6.6%減）、鹿児島（同 4.9%減）、福島（同 4.5%減）など39県で減少、沖縄（同5.1%増）、岐阜（同1.3%増）、滋賀（同0.9%増）、三重（同0.8%増）、愛知（同0.6%増）など8県で増加となっている。

従業者数の多い県は、愛知（72万6566人、構成比9.2%）、大阪（50万9287人、同6.4%）、神奈川（44万1370人、同5.6%）、東京（42万7670人、同5.4%）、静岡（41万1829人、同5.2%）、埼玉（40万1517人、同5.1%）、兵庫（35万857人、同4.4%）の順となっている。

第9表 都道府県別の従業者数
（従業者10人以上の事業所）

	平成12年	平成13年			平成12年	平成13年	
	(人)	(人)	前年比(%)		(人)	(人)	前年比(%)
全国計	8,073,292	7,899,152	2.2	24 三重	176,553	177,991	0.8
1 北海道	192,786	190,108	1.4	25 滋賀	143,416	144,645	0.9
2 青森	68,571	62,996	8.1	26 京都	150,477	145,864	3.1
3 岩手	104,169	96,283	7.6	27 大阪	520,510	509,287	2.2
4 宮城	131,354	126,068	4.0	28 兵庫	355,106	350,857	1.2
5 秋田	84,082	75,777	9.9	29 奈良	67,479	65,754	2.6
6 山形	117,329	109,586	6.6	30 和歌山	49,144	48,101	2.1
7 福島	184,099	175,725	4.5	31 鳥取	43,058	38,831	9.8
8 茨城	261,632	257,811	1.5	32 島根	46,418	44,396	4.4
9 栃木	192,979	191,613	0.7	33 岡山	149,302	148,962	0.2
10 群馬	210,539	207,004	1.7	34 広島	202,391	196,946	2.7
11 埼玉	414,029	401,517	3.0	35 山口	98,675	98,900	0.2
12 千葉	229,340	223,610	2.5	36 徳島	50,738	48,822	3.8
13 東京	443,712	427,670	3.6	37 香川	66,506	65,752	1.1
14 神奈川	461,776	441,370	4.4	38 愛媛	88,337	85,378	3.3
15 新潟	201,133	193,834	3.6	39 高知	27,705	27,328	1.4
16 富山	122,155	120,398	1.4	40 福岡	226,748	223,598	1.4
17 石川	88,703	89,185	0.5	41 佐賀	57,522	56,942	1.0
18 福井	73,840	72,113	2.3	42 長崎	59,849	57,697	3.6
19 山梨	73,427	70,846	3.5	43 熊本	92,806	90,072	2.9
20 長野	213,181	207,004	2.9	44 大分	65,272	63,030	3.4
21 岐阜	176,268	178,628	1.3	45 宮崎	58,550	56,496	3.5
22 静岡	410,442	411,829	0.3	46 鹿児島	79,175	75,293	4.9
23 愛知	722,348	726,566	0.6	47 沖縄	19,661	20,669	5.1

(3) 製造品出荷額等 - 出荷額は、41県が減少、6県で増加 -

出荷額は、276兆802億円、前年比 4.2%の減少であった（第10、14表）。

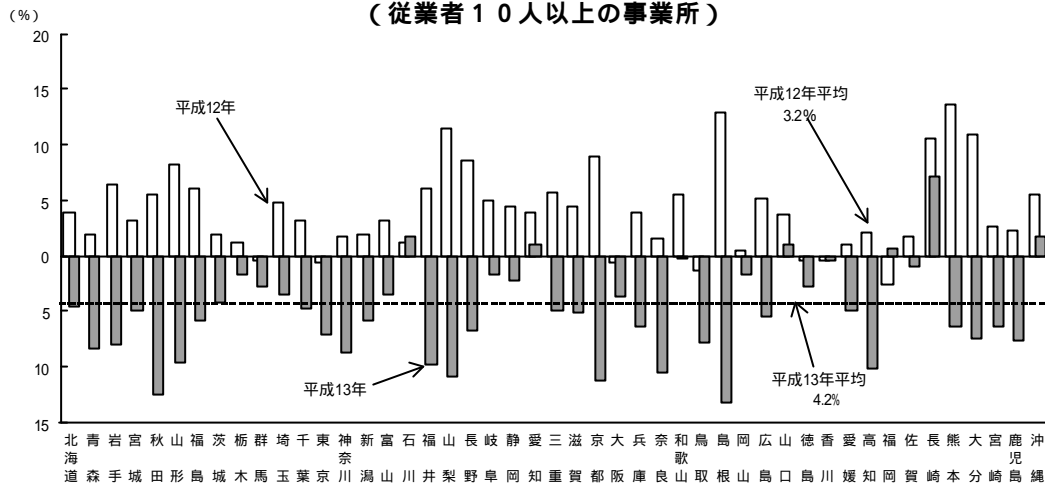
都道府県別にみると（第16図）、長崎（前年比7.2%増）、石川（同1.8%増）沖縄（同1.7%増）、山口（同1.0%増）など6県で増加したものの、島根（同 13.3%減）、秋田（同 12.5%減）、京都（同 11.3%減）、山梨（同 10.8%減）、奈良（同 10.6%減）、高知（同 10.2%減）、福井（同 9.8%減）、山形（同 9.7%減）など41県が減少となっている。

減少となった県のうち、島根は電気機械器具製造業（パーソナルコンピュータ、電子部品など）、一般機械器具製造業（農業用機械）、鉄鋼業（国内向け受注減）の減少により、奈良は電気機械器具製造業（パーソナルコンピュータ、液晶素子などの電子部品）、金属製品製造業（ガス機器・石油機器）、一般機械器具製造業（金属工作機械、複写機などの事務用機械）の減少により、埼玉は電気機械器具製造業（電子部品、パーソナルコンピュータなど）の減少により、神奈川は電気機械器具製造業（集積回路やパーソナルコンピュータなどのIT関連品目）、輸送用機械器具製造業（自動車部品など）、一般機械器具製造業（化学機械や空気圧縮機・ガス圧縮機・送風機、金属工作機械など）の減少

により、東京は出版・印刷・同関連産業の減少により、それぞれ減少となっている。

増加した県のうち、長崎は一般機械器具製造業（蒸気機関・タービン・水力タービン）、電気機械器具製造業（半導体集積回路）の増加により、石川は一般機械器具製造業（建設機械・鉱山機械、金属工作機械、動力伝導装置（玉軸受、ころ軸受を除く））の増加により、沖縄は飲料・たばこ・飼料製造業（たばこ）、一般機械器具製造業（その他の事務用・サービス用・民生用機械）の増加により、それぞれ増加となっている。

第 1 6 図 都道府県別出荷額の前年比
（従業者 1 0 人以上の事業所）



出荷額が大きい県は（第 1 0、1 4 表）、愛知（33兆5116億円、構成比12.1%）、神奈川（19兆3546億円、同7.0%）、大阪（16兆18億円、同5.8%）、静岡（15兆6639億円、同5.7%）、東京（15兆4387億円、同5.6%）、埼玉（13兆2802億円、同4.8%）兵庫（12兆7146億円、同4.6%）の順となっている。なお、電気機械器具製造業は2 5 県（前年 2 8 県）で出荷額第 1 位産業であった。また、青森では電気機械器具製造業から食料品製造業へ、愛媛では電気機械器具製造業からパルプ・紙・紙加工品製造業へ、鹿児島では電気機械器具製造業から食料品製造業へと、前年に比べ出荷額第 1 位の産業が入れ替わっている（第 1 2 表）。

第 1 0 表 都道府県別の出荷額
（従業者 1 0 人以上の事業所）

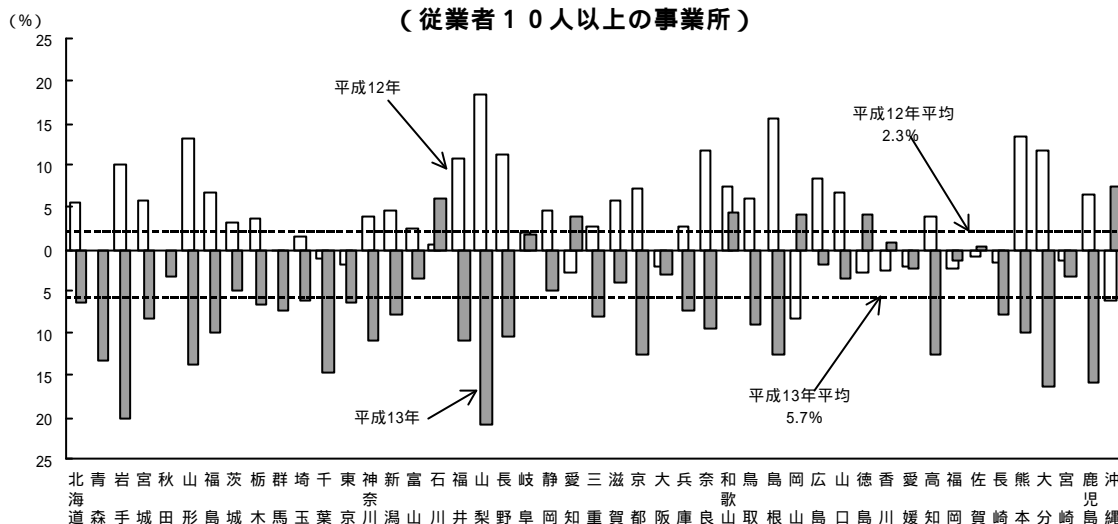
	平成 1 2 年		前年比 (%)		平成 1 2 年		前年比 (%)
	(億円)	(億円)			(億円)	(億円)	
全 国 計	2,882,798	2,760,802	4.2	24 三 重	78,762	74,917	4.9
1 北海道	55,242	52,700	4.6	25 滋 賀	62,782	59,577	5.1
2 青 森	13,129	12,023	8.4	26 京 都	56,124	49,810	11.3
3 岩 手	23,809	21,938	7.9	27 大 阪	166,160	160,018	3.7
4 宮 城	37,325	35,443	5.0	28 兵 庫	135,873	127,146	6.4
5 秋 田	16,353	14,311	12.5	29 奈 良	22,892	20,462	10.6
6 山 形	28,593	25,821	9.7	30 和歌山	21,536	21,489	0.2
7 福 島	55,590	52,333	5.9	31 鳥 取	11,643	10,730	7.8
8 茨 城	104,989	100,632	4.2	32 島 根	11,712	10,151	13.3
9 栃 木	74,500	73,206	1.7	33 岡 山	62,033	61,064	1.6
10 群 馬	77,682	75,567	2.7	34 広 島	69,683	65,859	5.5
11 埼 玉	137,554	132,802	3.5	35 山 口	47,521	48,005	1.0
12 千 葉	111,540	106,282	4.7	36 徳 島	14,373	13,967	2.8
13 東 京	166,110	154,387	7.1	37 香 川	20,469	20,379	0.4
14 神奈川	211,743	193,546	8.6	38 愛 媛	33,558	31,866	5.0
15 新 潟	44,233	41,643	5.9	39 高 知	5,909	5,307	10.2
16 富 山	33,284	32,105	3.5	40 福 岡	70,861	71,252	0.6
17 石 川	23,284	23,711	1.8	41 佐 賀	15,510	15,364	0.9
18 福 井	18,383	16,575	9.8	42 長 崎	14,559	15,604	7.2
19 山 梨	25,224	22,508	10.8	43 熊 本	27,332	25,592	6.4
20 長 野	67,394	62,873	6.7	44 大 分	30,116	27,843	7.5
21 岐 阜	47,487	46,721	1.6	45 宮 崎	12,659	11,852	6.4
22 静 岡	160,145	156,639	2.2	46 鹿 児 島	19,067	17,606	7.7
23 愛 知	332,117	335,116	0.9	47 沖 縄	5,956	6,058	1.7

(4) 付加価値額 - 付加価値額は、38県が減少、9県で増加 -

付加価値額は、97兆8249億円、前年比 5.7%の減少であった（第11、15表）。

都道府県別にみると（第17図）、山梨（前年比 20.9%減）、岩手（同 20.2%減）、大分（同 16.5%減）、鹿児島（同 15.7%減）、千葉（同 14.6%減）、山形（同 13.8%減）など38県が減少し、沖縄（同7.5%増）、石川（同6.0%増）、和歌山（同4.4%増）、岡山（同4.1%増）、徳島（同4.0%増）など9県で増加となっている。

第17図 都道府県別付加価値額の前年比
（従業員10人以上の事業所）



付加価値額が大きい県は（第11、15表）、愛知（10兆4048億円、構成比10.6%）、神奈川（6兆4973億円、同6.6%）、東京（6兆3968億円、同6.5%）、大阪（6兆3730億円、同6.5%）、静岡（5兆6308億円、同5.8%）、兵庫（4兆7630億円、同4.9%）、埼玉（4兆7186億円、同4.8%）の順となっている。

第11表 都道府県別の付加価値額
（従業員10人以上の事業所）

	平成12年	平成13年			平成12年	平成13年	
	(億円)	(億円)	前年比 (%)		(億円)	(億円)	前年比 (%)
全国計	1,037,118	978,249	5.7	24 三重	25,717	23,658	8.0
1 北海道	19,076	17,859	6.4	25 滋賀	25,053	24,014	4.1
2 青森	4,223	3,659	13.3	26 京都	22,107	19,319	12.6
3 岩手	8,487	6,769	20.2	27 大阪	65,782	63,730	3.1
4 宮城	12,864	11,789	8.4	28 兵庫	51,409	47,630	7.3
5 秋田	5,757	5,565	3.3	29 奈良	8,623	7,820	9.3
6 山形	10,148	8,747	13.8	30 和歌山	7,785	8,129	4.4
7 福島	21,425	19,273	10.0	31 鳥取	3,573	3,250	9.0
8 茨城	36,428	34,584	5.1	32 島根	3,985	3,486	12.5
9 栃木	27,022	25,269	6.5	33 岡山	19,431	20,223	4.1
10 群馬	27,462	25,443	7.3	34 広島	25,933	25,447	1.9
11 埼玉	50,210	47,186	6.0	35 山口	16,592	16,023	3.4
12 千葉	38,489	32,865	14.6	36 徳島	5,967	6,205	4.0
13 東京	68,251	63,968	6.3	37 香川	6,427	6,486	0.9
14 神奈川	72,958	64,973	10.9	38 愛媛	10,598	10,346	2.4
15 新潟	18,312	16,864	7.9	39 高知	2,894	2,527	12.7
16 富山	14,001	13,502	3.6	40 福岡	26,035	25,731	1.2
17 石川	8,344	8,845	6.0	41 佐賀	5,953	5,964	0.2
18 福井	7,406	6,606	10.8	42 長崎	4,657	4,303	7.6
19 山梨	9,855	7,791	20.9	43 熊本	9,963	8,991	9.8
20 長野	25,936	23,256	10.3	44 大分	10,647	8,888	16.5
21 岐阜	17,903	18,221	1.8	45 宮崎	4,634	4,481	3.3
22 静岡	59,329	56,308	5.1	46 鹿児島	7,696	6,488	15.7
23 愛知	100,170	104,048	3.9	47 沖縄	1,601	1,722	7.5

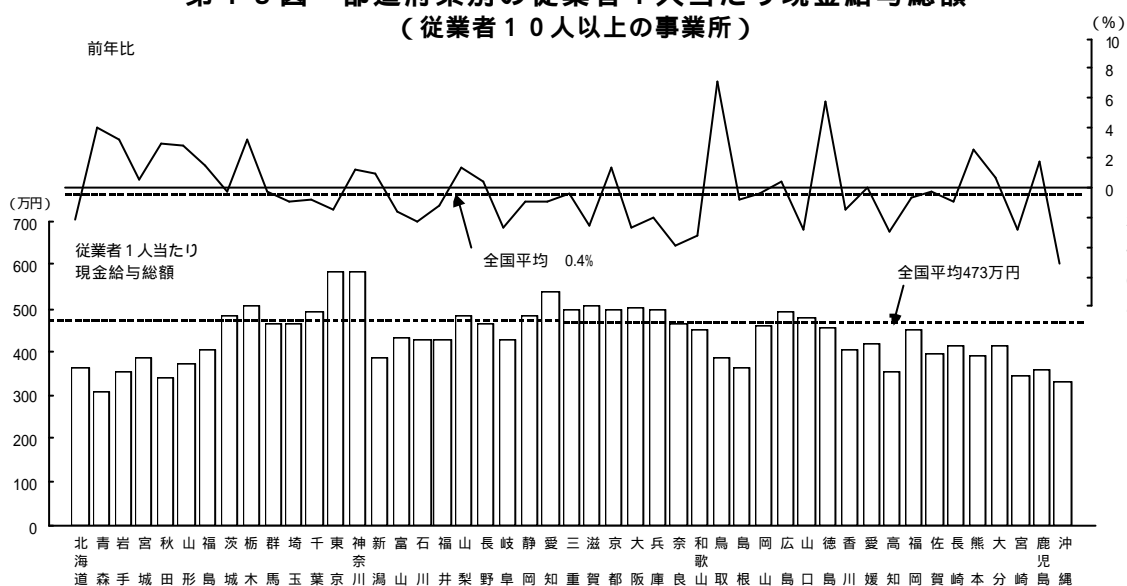
(5) 従業者 1 人当たり現金給与総額

従業者 1 人当たり現金給与総額は、473万円、前年比 0.4% の減少であった(第 18 図)。

都道府県別にみると、沖縄(前年比 5.2% 減)、奈良(同 3.9% 減)、和歌山(同 3.2% 減)、高知(同 3.0% 減)、山口(同 2.9% 減)、宮崎(同 2.8% 減)、岐阜(同 2.7% 減)、大阪(同 2.7% 減) など 28 県が減少し、愛媛は横ばい、鳥取(同 7.2% 増)、徳島(同 5.8% 増)、青森(同 4.0% 増)、栃木(同 3.3% 増)、岩手(同 3.2% 増)、秋田(同 3.0% 増) など 18 県で増加となっている。

従業者 1 人当たり現金給与総額が高い県は、東京(583万円)、次いで、神奈川(582万円)、愛知(536万円)、滋賀(504万円)、栃木(504万円)、大阪(503万円)、京都(500万円) の順となっている。

第 18 図 都道府県別の従業者 1 人当たり現金給与総額
(従業者 10 人以上の事業所)



<トピックス>

1. 事業所の開業・廃業・継続状況（従業員10人以上の事業所）

(1)開業率・廃業率、継続事業所の状況

平成13年調査結果を開業、廃業、継続事業所別にみると、平成12年、13年と継続して存在した事業所は13万7608事業所で、平成13年の従業員10人以上の事業所のうち88.7%が継続して活動を行っている。開業等の事業所は1958事業所、開業率は1.3%、廃業等の事業所は5944事業所、廃業率は3.8%であった。

出荷額ベースでみると、継続事業所の割合は、平成13年では97.5%とその割合は事業所数の割合より大きい。また、開業率は1.0%、廃業率は2.0%であった。

従業員10人以上の事業所の状況

【事業所数】

	平成12年		平成13年	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
合 計	154,723	100.0	155,101	100.0
新規等（転入、転業を含む）			1,958	開業率 1.3
規模上がり等			15,535	10.0
継続	137,608	88.9	137,608	88.7
規模下がり等	11,171	7.2		
廃業等（転出、転業を含む）	5,944	廃業率 3.8		

【出荷額】

	平成12年		平成13年	
	億円	構成比(%)	億円	構成比(%)
合 計	2,882,798	100.0	2,760,802	100.0
新規等（転入、転業を含む）			26,962	開業率 1.0
規模上がり等			41,508	1.5
継続	2,781,335	96.5	2,692,332	97.5
規模下がり等	42,698	1.5		
廃業等（転出、転業を含む）	58,765	廃業率 2.0		

注：開業率 = 開設・転入、転業の事業所数 / 当年事業所数 × 100
 廃業率 = 廃業・転出、転業の事業所 / 前年事業所数 × 100

開業率をみると、製造業計で1.3%、前年に比べ0.2ポイントのわずかな拡大であった。

開業率を産業別にみると、鉄鋼業(前年比 0.2ポイント縮小)と金属製品製造業(同 0.1ポイント縮小)以外の産業は、なめし革・同製品・毛皮製造業(同1.5ポイント拡大)、精密機械器具製造業(同0.6ポイント拡大)、パルプ・紙・紙加工品製造業(同0.5ポイント拡大)、石油製品・石炭製品製造業(同0.5ポイント拡大)、ゴム製品製造業(同0.5ポイント拡大)など19産業で拡大している。なお、なめし革・同製品・毛皮製造業の開業率拡大は、兵庫県での開業が前年に比べ拡大したことによる。

廃業率をみると、製造業計で3.8%、前年比0.6ポイントの拡大となっている。

廃業率を産業別にみると、鉄鋼業(同 0.6ポイント縮小)、出版・印刷・同関連産業(同 0.4ポイント縮小)、輸送用機械器具製造業(同 0.3ポイント縮小)、ゴム製品製造業(同 0.2ポイント縮小)の4産業で縮小したものの、電気機械器具製造業(同2.7ポイント拡大)、石油製品・石炭製品製造業(同2.1ポイント拡大)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同1.8ポイント拡大)、精密機械器具製造業(同1.7ポイント拡大)などの17産業で拡大している。なお、電気機械器具製造業は電子部品を製造している事業所での廃業が多い。

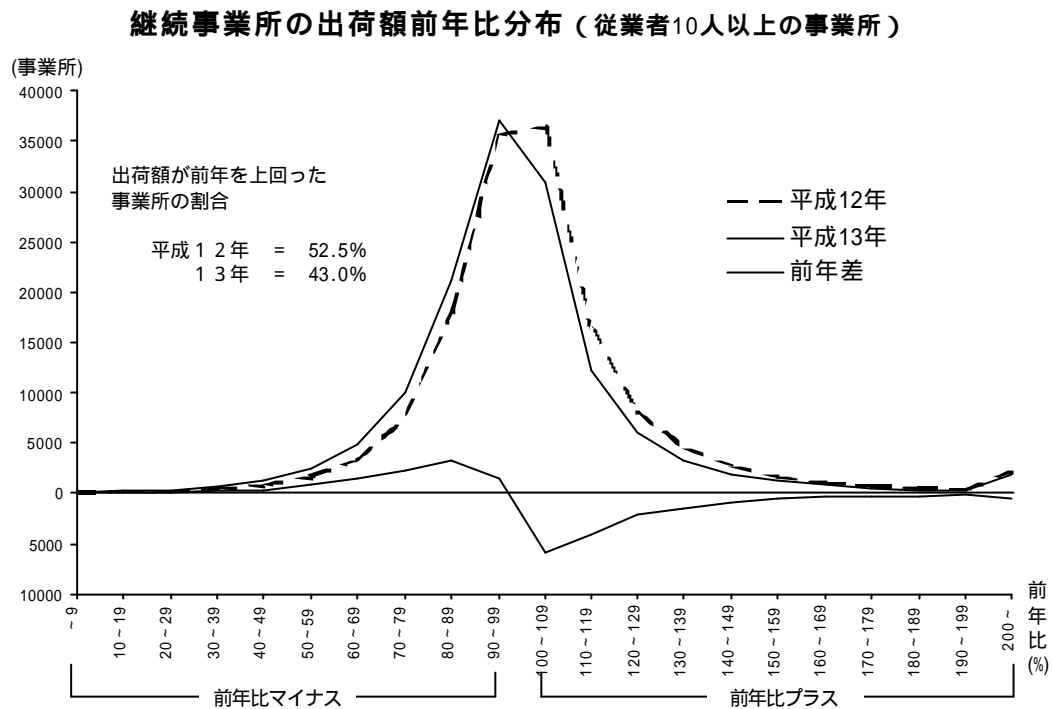
産業中分類別 開業率、廃業率

	開 業 率					廃 業 率				
	11年	12年	ポイント差	13年	ポイント差	11年	12年	ポイント差	13年	ポイント差
00 製造業計	0.9	1.1	0.2	1.3	0.2	3.2	3.2	0.0	3.8	0.6
12 食料品製造業	1.0	1.1	0.1	1.2	0.1	2.7	2.5	0.2	3.0	0.5
13 飲料・たばこ・飼料製造業	0.5	1.1	0.6	1.3	0.2	1.6	1.5	0.1	1.9	0.4
14 繊維工業	0.5	0.6	0.1	0.7	0.1	3.2	3.8	0.6	4.4	0.6
15 衣服・その他の繊維製品製造業	0.9	1.1	0.2	1.2	0.1	5.8	7.3	1.5	7.9	0.6
16 木材・木製品製造業	0.9	0.8	0.1	1.2	0.4	3.3	2.8	0.5	4.1	1.3
17 家具・装備品製造業	0.8	0.8	0.0	1.2	0.4	3.5	4.5	1.0	4.5	0.0
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	1.1	0.9	0.2	1.4	0.5	2.9	2.6	0.3	2.9	0.3
19 出版・印刷・同関連産業	1.1	0.7	0.4	1.0	0.3	3.0	2.7	0.3	2.3	0.4
20 化学工業	1.3	1.0	0.3	1.4	0.4	2.3	1.8	0.5	2.4	0.6
21 石油製品・石炭製品製造業	0.5	0.7	0.2	1.2	0.5	3.3	1.6	1.7	3.7	2.1
22 プラスチック製品製造業	0.9	1.5	0.6	1.6	0.1	2.9	2.4	0.5	3.4	1.0
23 ゴム製品製造業	1.2	1.2	0.0	1.7	0.5	3.1	3.2	0.1	3.0	0.2
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	0.6	0.8	0.2	2.3	1.5	4.4	4.6	0.2	6.4	1.8
25 窯業・土石製品製造業	0.8	0.9	0.1	1.1	0.2	3.1	2.6	0.5	3.2	0.6
26 鉄鋼業	1.2	1.0	0.2	0.8	0.2	3.8	3.1	0.7	2.5	0.6
27 非鉄金属製造業	0.9	1.0	0.1	1.3	0.3	2.7	2.6	0.1	3.0	0.4
28 金属製品製造業	0.8	1.1	0.3	1.0	0.1	2.7	2.8	0.1	3.2	0.4
29 一般機械器具製造業(33 武器製造業を含む)	0.9	1.2	0.3	1.3	0.1	3.0	2.8	0.2	3.2	0.4
30 電気機械器具製造業	1.3	1.6	0.3	1.7	0.1	3.8	3.7	0.1	6.4	2.7
31 輸送用機械器具製造業	0.8	1.3	0.5	1.3	0.0	3.1	3.0	0.1	2.7	0.3
32 精密機械器具製造業	0.6	1.0	0.4	1.6	0.6	3.1	2.4	0.7	4.1	1.7
34 その他の製造業	0.7	1.0	0.3	1.3	0.3	3.2	3.3	0.1	4.1	0.8

注：開業率 = 開設・転入、転業の事業所数 / 当年事業所数 × 100
 廃業率 = 廃業・転出、転業の事業所数 / 前年事業所数 × 100

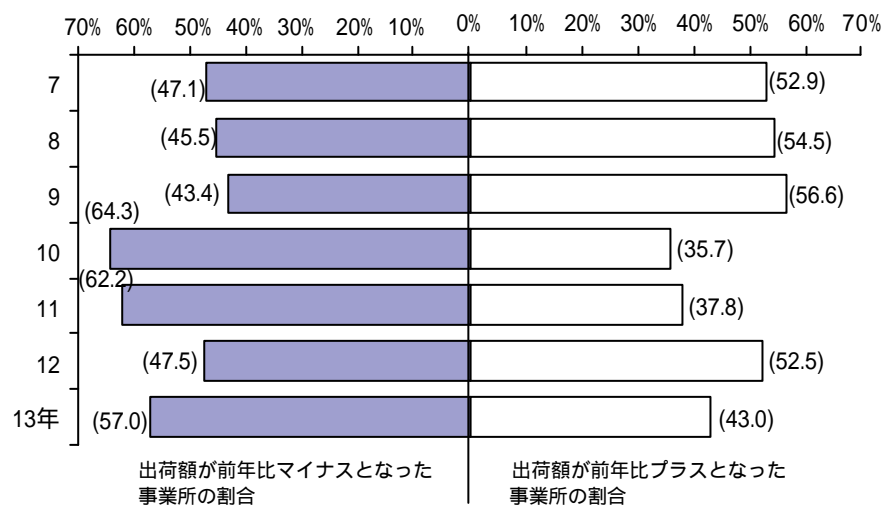
(2) 継続事業所の出荷額前年比の分布状況

平成12年から平成13年にかけて継続した事業所(13万7608事業所)の出荷額前年比分布をみると、平成12年に比べ左寄りの形状となっている。



出荷額が前年比プラスになった事業所の割合は、平成12年の52.5%から平成13年は43.0%と、9.5ポイント減、平成10年(前年比プラス35.7%)、11年(同37.8%)に比べると前年比プラスの事業所の割合は高いものの、過半数割れとなっている。

出荷額前年比の比較（従業者10人以上の事業所）

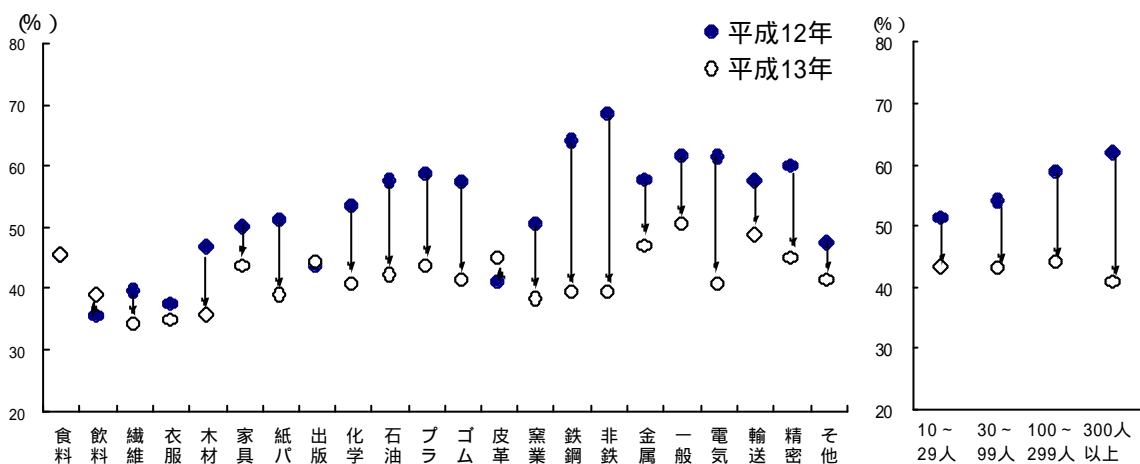


産業別にみると、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、出版・印刷・同関連産業、なめし革・同製品・毛皮製造業を除く18産業で、出荷額前年比プラス事業所の割合は低下となっている。なかでも、非鉄金属製造業、鉄鋼業、電気機械器具製造業、ゴム製品製造業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業の低下が大きいものとなっている。

また、出荷額前年比プラス事業所の割合が高い産業は、一般機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、金属製品製造業、食料品製造業、精密機械器具製造業の順となっている。

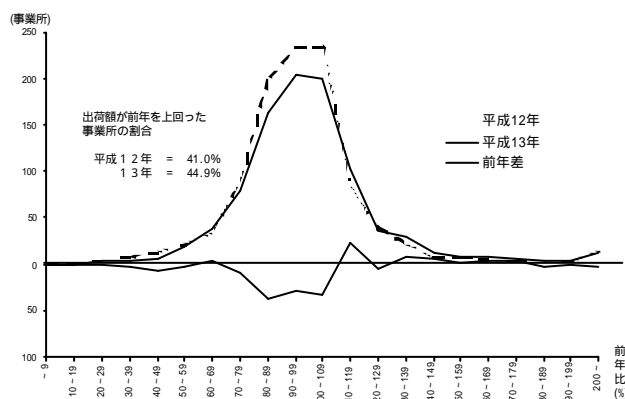
従業者規模別では、全規模で出荷額前年比プラス事業所の割合が低下しており、また、従業者規模が大きくなるほど低下幅も大きい。

産業別、従業者規模別 出荷額前年比プラスの割合 (従業者10人以上の事業所)

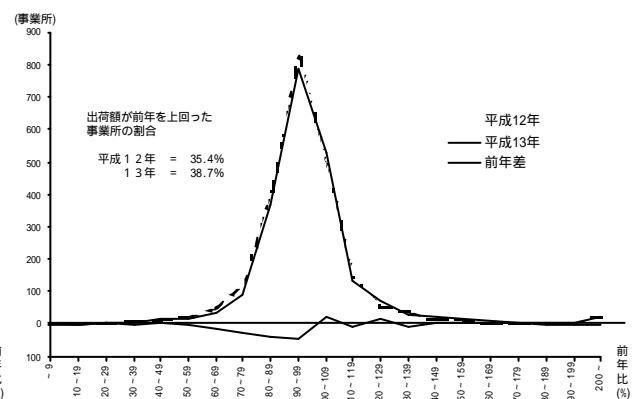


== 出荷額前年比プラスの割合が増加した産業の分布 (抜粋) ==

なめし革・同製品・毛皮製造業

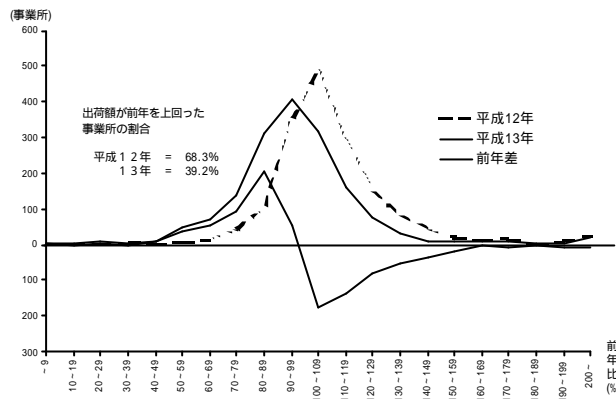


飲料・たばこ・飼料製造業

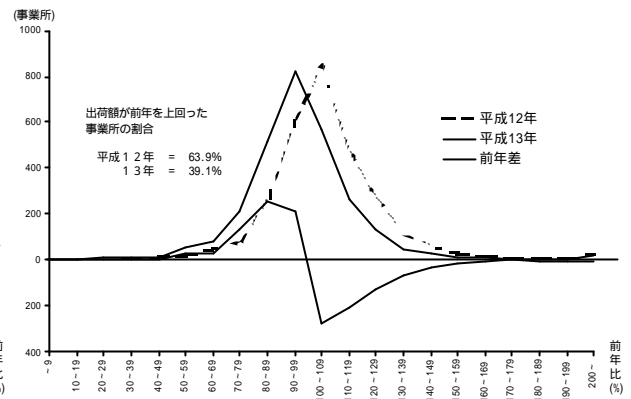


== 出荷額前年比プラスの割合が減少した産業の分布（抜粋） ==

非鉄金属製造業

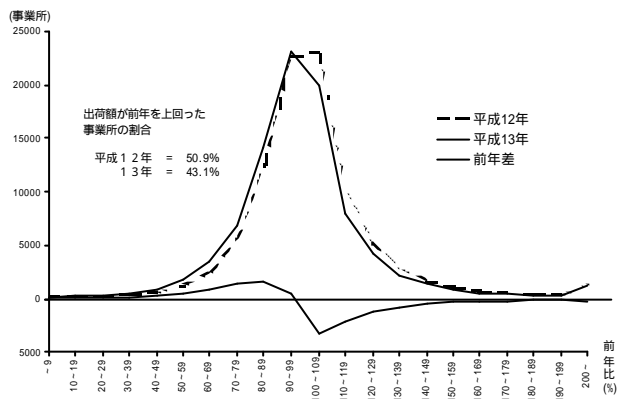


鉄鋼業

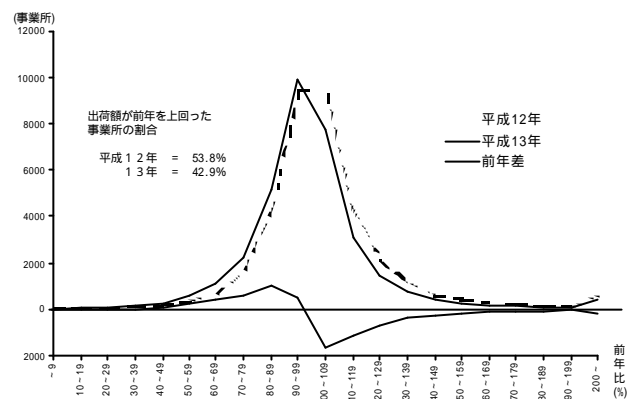


== 従業者規模別 出荷額前年比分布 ==

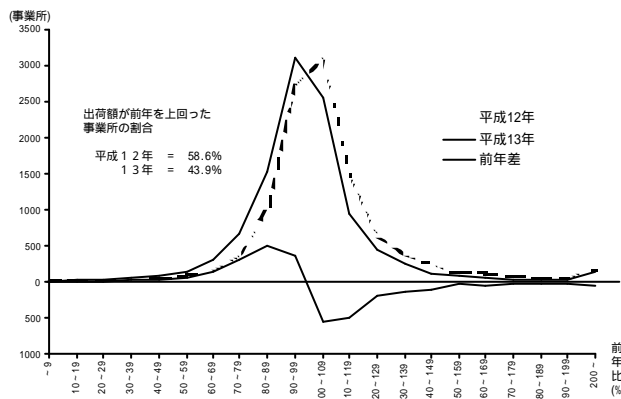
10～29人規模



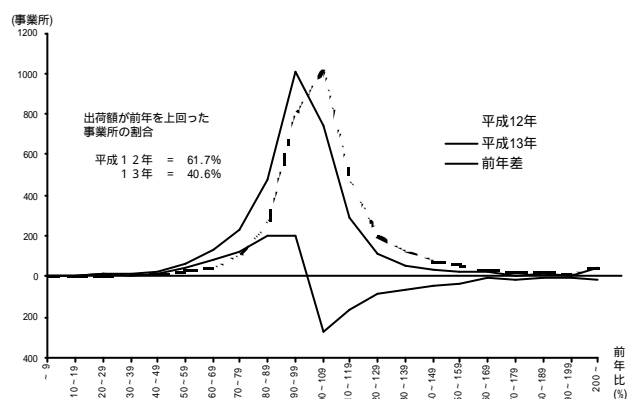
30～99人規模



100～299人規模



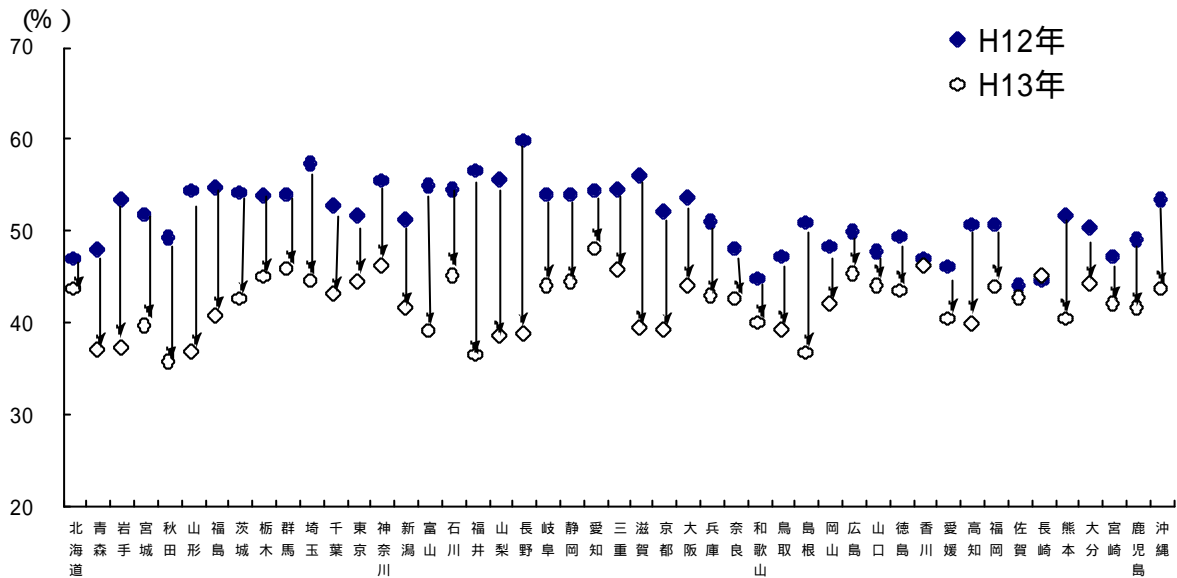
300人以上規模



都道府県別では、長崎を除く全県で出荷額プラスの事業所の割合は低下となっている。低下幅が大きい県は、長野、福井、山形、山梨、滋賀、岩手、富山、島根などであった。

また、前年比プラス事業所の割合が高い県は、愛知、神奈川、香川、群馬、三重、広島、長崎、石川、栃木、埼玉の順となっている。

都道府県別出荷額前年比プラス事業所の割合（従業員10人以上の事業所）

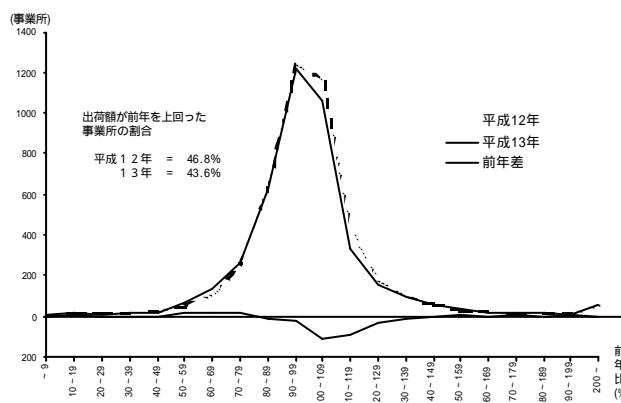


地域（経済産業局管区）別では、全地域で出荷額プラスの事業所の割合は低下となっている。低下幅が大きいのは、東北、近畿、関東などであった。

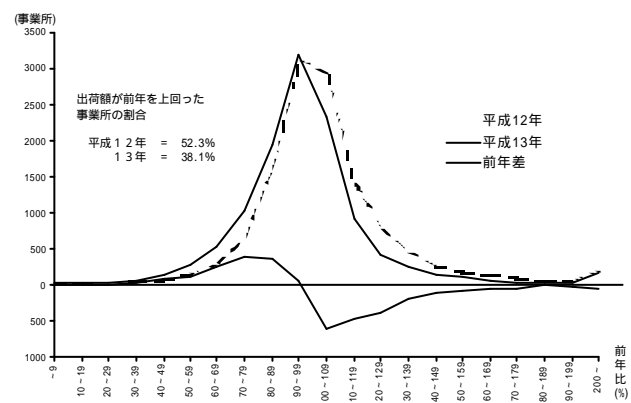
また、前年比プラス事業所の割合が高い地域は、中部、北海道、関東となっている。

== 地域別（経済産業局管区）別出荷額前年比分布 ==

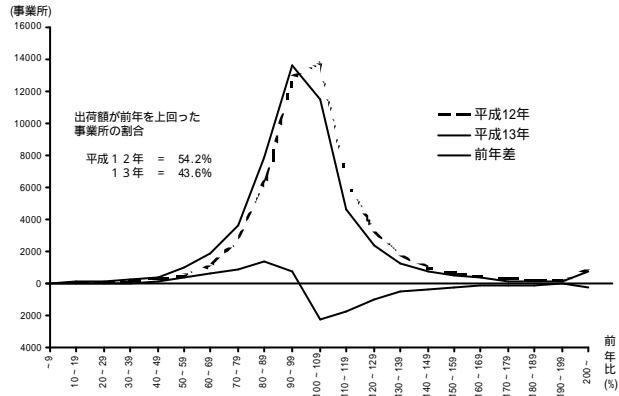
北海道



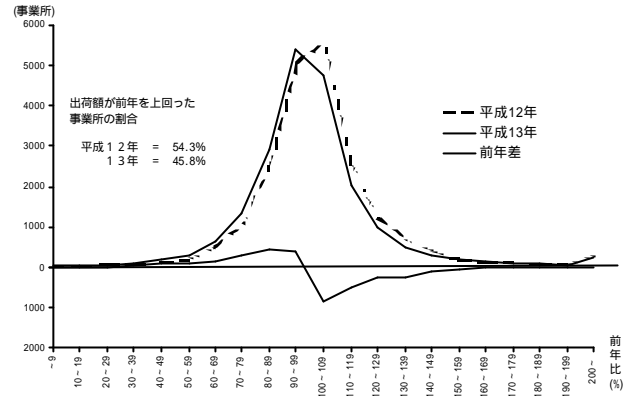
東北



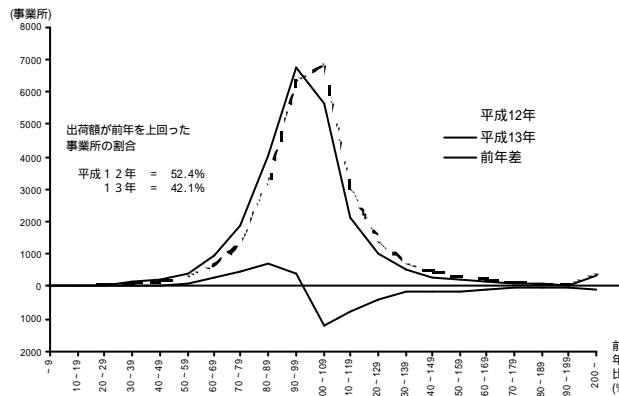
関 東



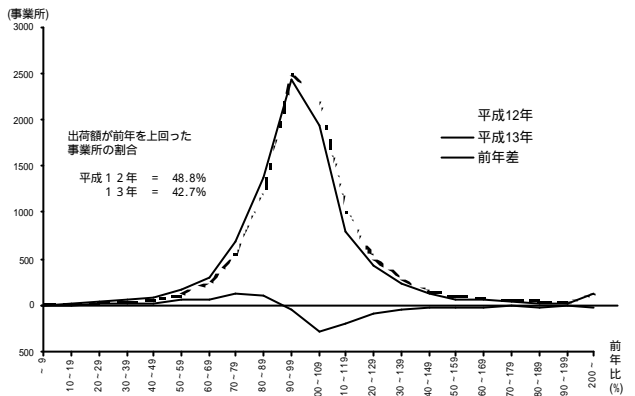
中 部



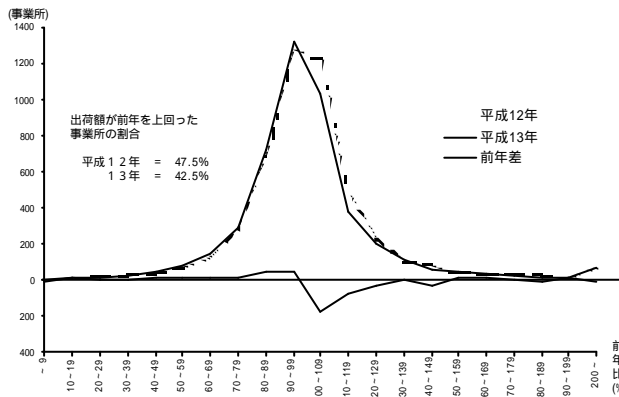
近 畿



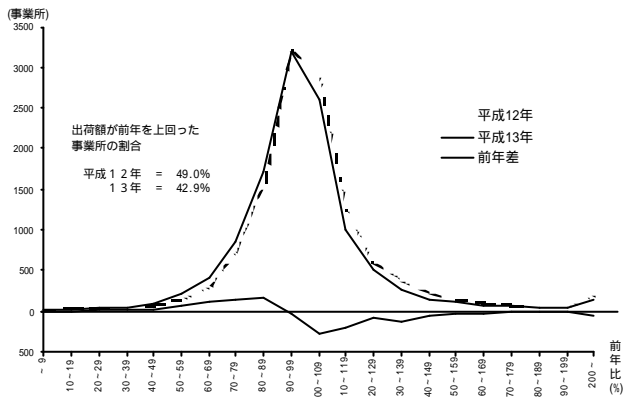
中 国



四 国



九 州



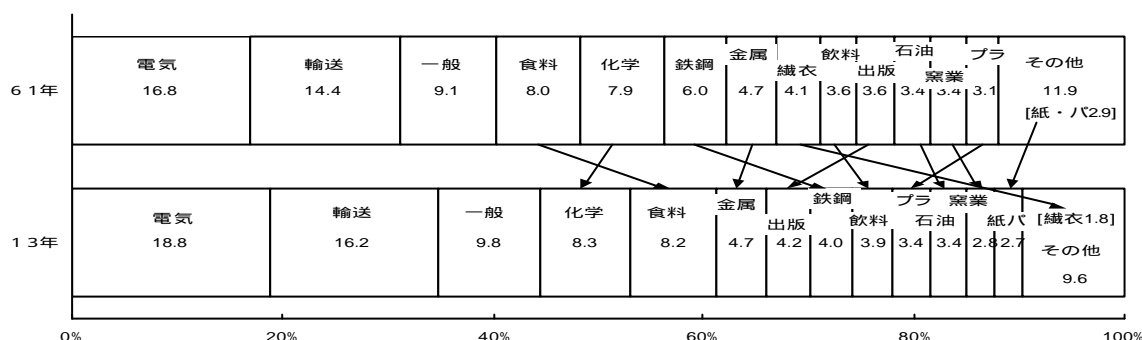
2. 地域別にみた構造変化（従業者10人以上の事業所）

昭和61年と平成13年の出荷額構成比の比較

IT関連中心に、さらにウェイトの高まる電気機械器具製造業

全国を北海道、東北（北部、南部）、関東（北部、南部、甲信越）、中部（東海、北陸）、近畿（京阪神、京阪神周辺）、中国（山陽、山陰）、四国、九州（北部、南部）の8地域（地区）に分け、昭和61年と平成13年の製造業の出荷額構成を地域別（地区別）に比較してみることにする。

産業別出荷額構成比の変化（％）



平成13年の製造業の出荷額は、276兆802億円であった。産業別構成比をみると、電気機械器具製造業が18.8%、輸送用機械器具製造業が16.2%、一般機械器具製造業が9.8%を占めており、この3産業で44.8%と半分近くを占める。

これを昭和61年（15年前）と比較すると、上位3産業の順位は変わらないものの、上位3産業がこの15年間で構成比を大幅に拡大しているのに対し、繊維工業＋衣服・その他の繊維製品製造業（以下、「繊維・衣服製造業」という）、鉄鋼業、窯業・土石製品製造業などの産業の構成比は、輸入品の増加傾向、海外生産化の進展などから縮小傾向にある。なお、パルプ・紙・紙加工品製造業や出版・印刷・同関連産業は、情報化に伴う紙の需要増に支えられて構成比を拡大している。

産業別出荷額

（単位：億円、％）

産業	略称	昭和61年	構成比	平成13年	構成比
00 製造業合計		2,411,973	100.0	2,760,802	100.0
12 食料品製造業	食料	193,412	8.0	225,274	8.2
13 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	86,565	3.6	106,588	3.9
14+15 繊維・衣服製造業	繊維	98,502	4.1	49,959	1.8
16 木材・木製品製造業	木材	30,464	1.3	24,269	0.9
17 家具・装備品製造業	家具	23,730	1.0	20,978	0.8
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙パ	68,863	2.9	73,547	2.7
19 出版・印刷・同関連産業	出版	85,757	3.6	116,778	4.2
20 化学工業	化学	190,040	7.9	230,317	8.3
21 石油製品・石炭製品製造業	石油	82,603	3.4	92,797	3.4
22 プラスチック製品製造業	プラ	74,972	3.1	94,604	3.4
23 ゴム製品製造業	ゴム	28,092	1.2	27,737	1.0
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	8,269	0.3	4,976	0.2
25 窯業・土石製品製造業	窯業	80,956	3.4	77,076	2.8
26 鉄鋼業	鉄鋼	144,538	6.0	109,864	4.0
27 非鉄金属製造業	非鉄	53,669	2.2	57,199	2.1
28 金属製品製造業	金属	113,390	4.7	130,925	4.7
29 一般機械器具製造業（含・武器）	一般	220,303	9.1	271,099	9.8
30 電気機械器具製造業	電気	406,120	16.8	519,058	18.8
31 輸送用機械器具製造業	輸送	346,966	14.4	447,901	16.2
32 精密機械器具製造業	精密	40,408	1.7	38,456	1.4
34 その他の製造業	その他	34,352	1.4	41,399	1.5

平成13年の地域別の出荷額構成比は、関東が34.9%、中部が24.8%、近畿が15.9%の順となっており、昭和61年と比較すると、構成比は、東北、中部、四国、九州が拡大、北海道が横ばい、関東、近畿、中国が縮小している。

地域、地区別の製造業出荷額

(単位: 億円、%)

地 域	昭和61年	構成比	平成13年	構成比
全 国 計	2,411,973	100.0	2,760,802	100.0
北海道	92,176	3.8	105,401	3.8
東 北	114,693	4.8	161,870	5.9
東北(北部地区)	34,325	1.4	48,273	1.7
東北(南部地区)	80,368	3.3	113,597	4.1
関 東	900,066	37.3	963,446	34.9
関東(北部地区)	194,547	8.1	249,404	9.0
関東(南部地区)	606,388	25.1	587,017	21.3
関東(甲信越地区)	99,131	4.1	127,024	4.6
中 部	533,317	22.1	685,783	24.8
中部(東海地区)	475,550	19.7	613,393	22.2
中部(北陸地区)	57,767	2.4	72,391	2.6
近 畿	433,593	18.0	438,502	15.9
近畿(京阪神地区)	355,306	14.7	336,974	12.2
近畿(京阪神周辺地区)	78,287	3.2	101,528	3.7
中 国	179,915	7.5	195,810	7.1
中国(山陽地区)	165,717	6.9	174,929	6.3
中国(山陰地区)	14,198	0.6	20,881	0.8
四 国	120,490	5.0	143,040	5.2
九 州	144,056	6.0	191,172	6.9
九州(北部地区)	98,396	4.1	130,063	4.7
九州(南部地区)	45,661	1.9	61,108	2.2

次に、各地域における産業別の出荷額構成比を産業別にその特徴・推移をみることにする。

平成13年の食料品製造業は、北海道地域では約3分の1の構成比を占めており、この構成比は15年前とほぼ同じである。九州地域も海産物を中心に、食料品製造業の比率が比較的高いが、電気機械器具製造業などのウエイト拡大などにより食料品製造業の構成比は相対的に縮小している。

繊維・衣服製造業は、15年前は各産地で一定のウエイトを占めていたものの、輸入品の増加、現地生産化などから軒並み構成比が縮小している。

木材・木製品製造業は、北海道地域で構成比が高かったものの、輸入材の増加による国産材の需要減、住宅需要の減少などから平成13年には大幅に縮小しており、他の地域においても同様である。

家具・装備品製造業は、各地域一様に構成比が低くなっている。

パルプ・紙・紙加工品製造業は、北海道地域と四国地域で構成比が高いが、各地域ともこの15年間に大きな構成比の変化はみられない。

出版・印刷・同関連産業は、都市型産業であり、関東地域、近畿地域、札幌、福岡など大都市を有する地域での構成比が高い。また、情報化などによる印刷物の需要増

などから、各地域で一様に構成比を拡大している。

プラスチック製品製造業は、製品類が家庭用品に加えて電気機械などの部品も多く、用途は多岐にわたるが、平成 13 年では電気機械の生産が情報通信機器を中心に増加したことなどから、各地域とも一様に構成比を拡大している。

窯業・土石製品製造業は、バブル崩壊以降の建築・土木需要の後退から不振が続いており、各地域とも一様に構成比を縮小している。

鉄鋼業は、近畿地域、中国地域、九州地域で構成比が高かったものの、輸出向けの鋼材の減少などから特に、近畿・九州の両地域で大幅に構成比を縮小している。

非鉄金属製造業は、他の地域に比べ、四国地域でのウエイトが高く、四国地域の構成比は、平成 13 年には 1.5 倍に拡大している。これは、近年好調であった電子部品、自動車用電装部品、エアコンなどに使われる非鉄金属地金の製錬メーカーが他の地域に比べ多かったためと考えられる。

金属製品製造業は、ウエイトの最も大きい近畿地域を境に東日本での構成比が大きいものとなっている。昭和 61 年と比較すると、北海道・四国地域で拡大しているが、他の地域ではさほど大きな変化はみられない。

一般機械器具製造業は、北海道・東北地域以外の各地域の構成比はそれぞれ 10% 前後を占めている。平成 13 年には、東北地域での構成比が拡大していることが特徴的である。

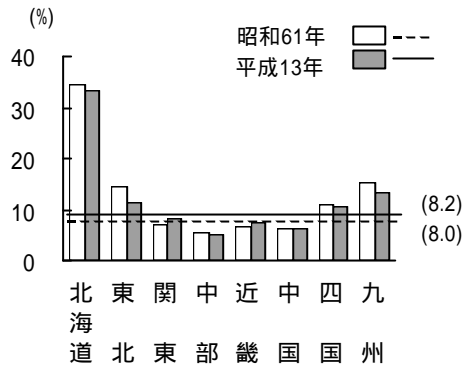
電気機械器具製造業は、関東・四国の両地域で若干ウエイトが低くなったものの、東北地域、九州地域での構成比は大幅に拡大している。

輸送用機械器具製造業は、中部地域、中国地域でのウエイトが高いが、昭和 61 年と比較すると、中部地域の構成比がさらに拡大していることが目立つ。

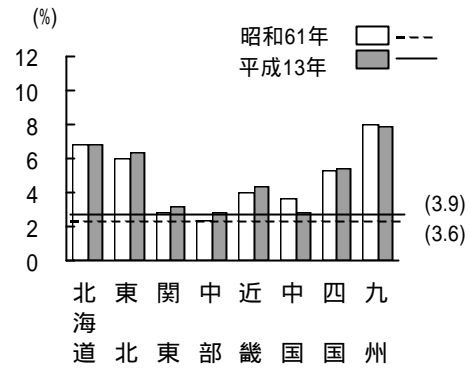
精密機械器具製造業は、東北地域、関東地域で構成比が高かったが、生産の海外移転などから、両地域とも大幅に構成比が縮小している。

各地域における産業別の出荷額構成比

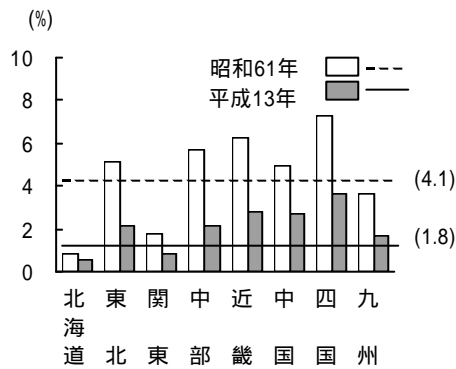
食料品製造業



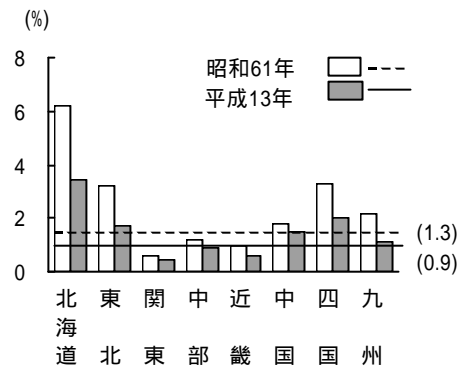
飲料・たばこ・飼料製造業



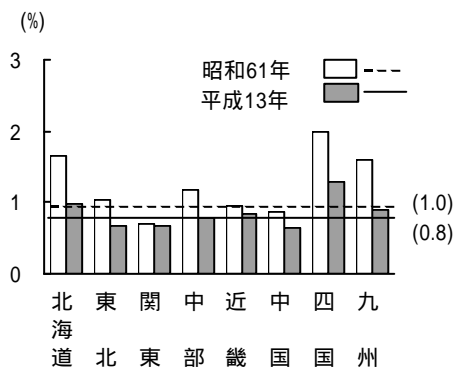
繊維・衣服製造業



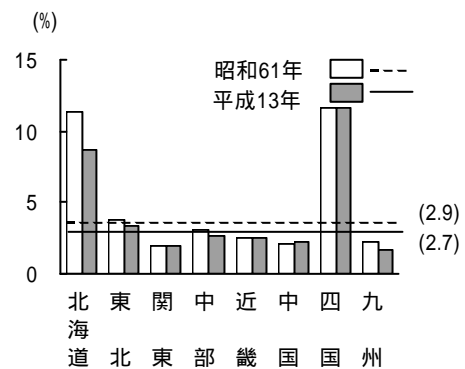
木材・木製品製造業 (家具を除く)



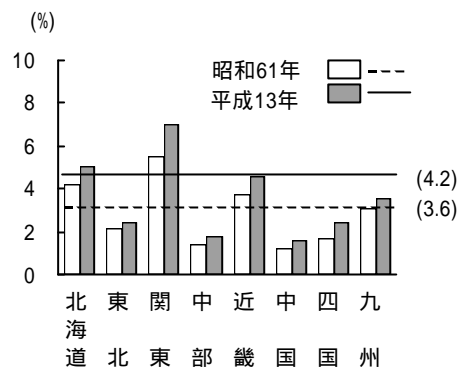
家具・装備品製造業



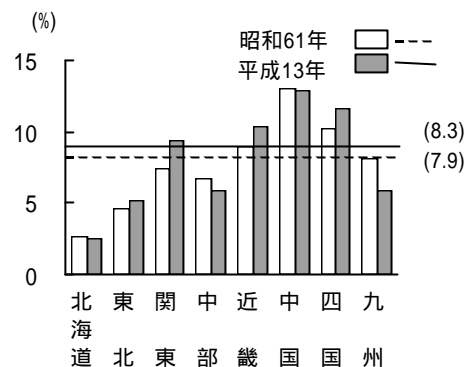
パルプ・紙・紙加工品製造業



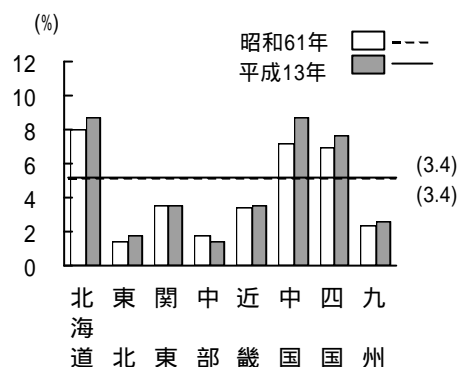
出版・印刷・同関連産業



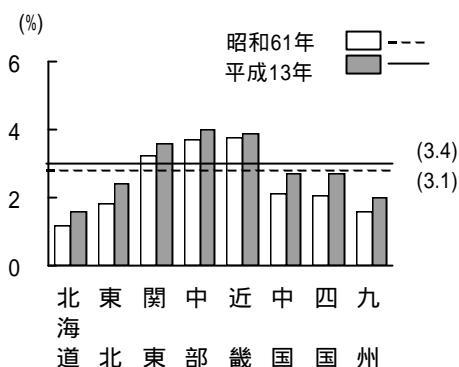
化学工業



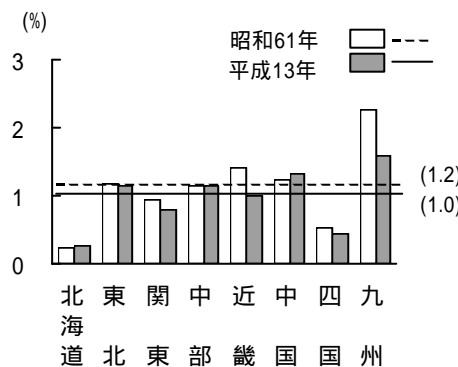
石油製品・石炭製品製造業



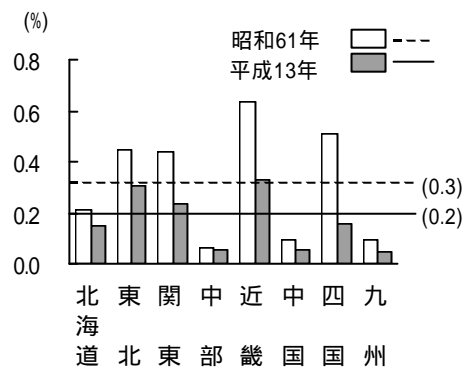
プラスチック製品製造業 (別掲を除く)



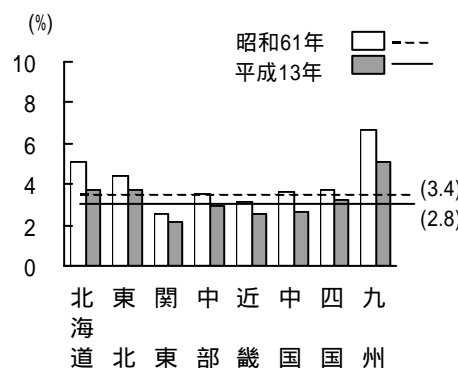
ゴム製品製造業



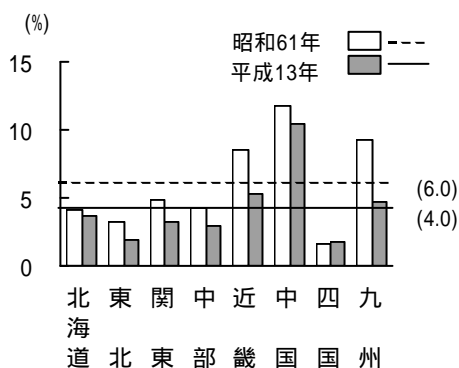
なめし革・同製品 毛皮製造業



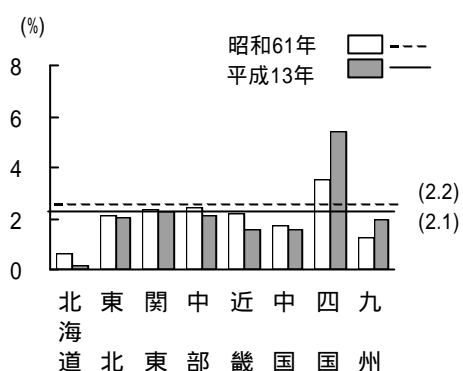
窯業・土石製品製造業



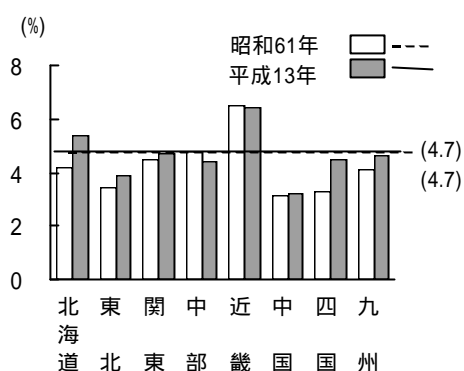
鉄鋼業



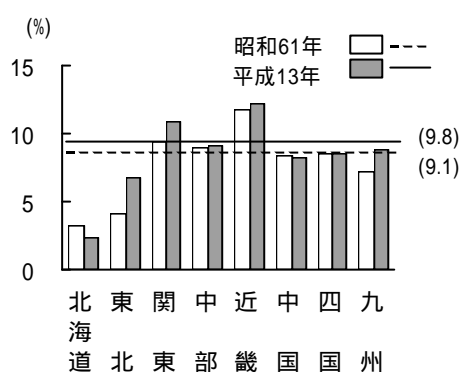
非鉄金属製造業



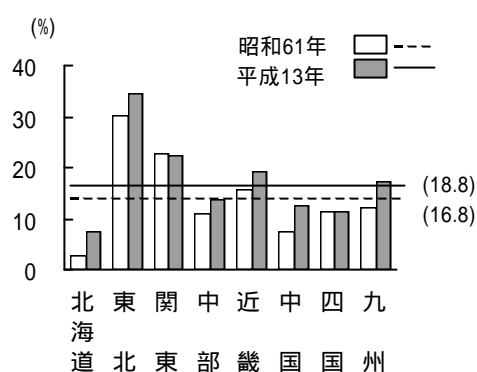
金属製品製造業



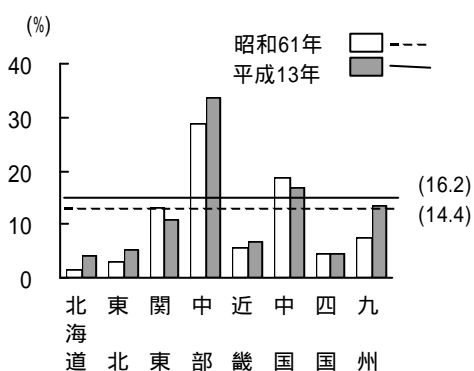
一般機械器具製造業 (含 . 武器)



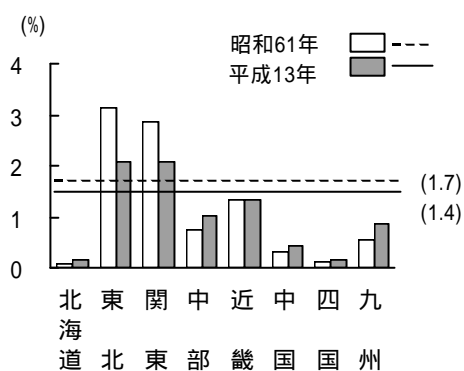
電気機械器具製造業



輸送用機械器具製造業



精密機械器具製造業



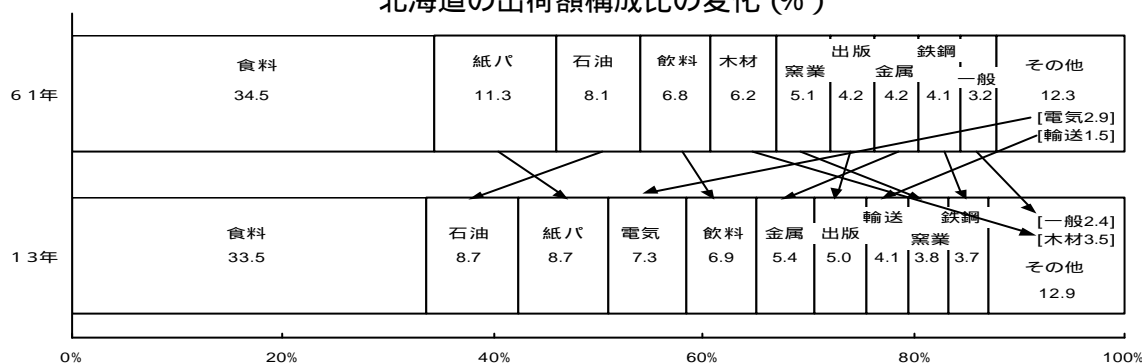
(1) 北海道地域 - 構成比の高い食料品 -

北海道地域の平成 1 3 年の出荷額は、10 兆 5401 億円であった。

産業別に出荷額の構成比をみると、食料品製造業（構成比 33.5%）石油製品・石炭製品製造業（同 8.7%）パルプ・紙・紙加工品製造業（同 8.7%）の順となっており、圧倒的に食料品製造業の構成比が高いことが北海道地域の特徴である。

産業別構成比を昭和 6 1 年と比較すると、電子部品や通信機械などの増加から電気機械器具製造業が、自動車部品などの増加から輸送用機械器具製造業が、それぞれ構成比を拡大させている。一方、木材・木製品製造業は製材や木製品の減少により構成比を縮小、パルプ・紙・紙加工品製造業も紙の減少から構成比を縮小している。

北海道の出荷額構成比の変化 (%)



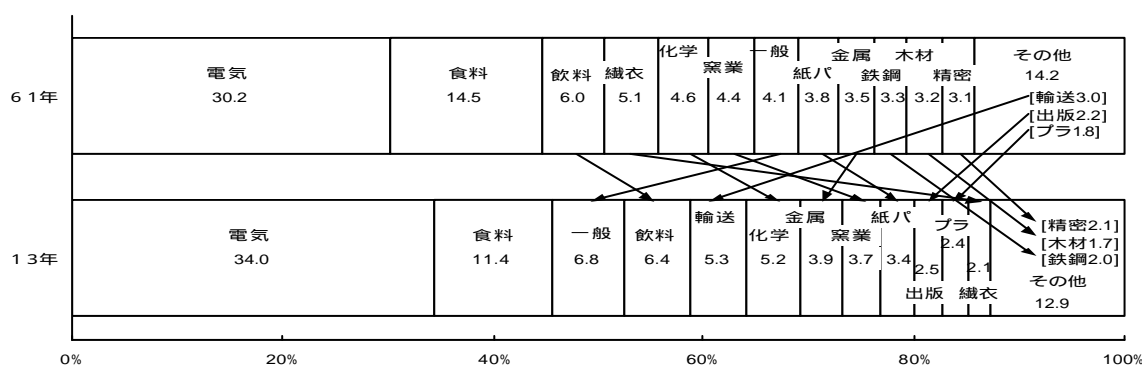
(2) 東北地域 - 構成比は電気機械が大きく、さらに拡大 -

東北地域の平成 1 3 年の出荷額は、16 兆 1870 億円であった。

産業別に出荷額の構成比をみると、電気機械器具製造業（構成比 34.0%）食料品製造業（同 11.4%）一般機械器具製造業（同 6.8%）の順となっている。東北地域は、電気機械器具製造業を中心に産業誘致が進んだ結果、電気機械器具製造業の構成比が高いものとなっている。

産業別構成比を昭和 6 1 年と比較すると、電気機械器具製造業は電子部品や電子計算機・同附属装置などの増加から大幅に構成比を拡大し、一般機械器具製造業は特殊産業用機械、事務用・サービス用機械などの増加により構成比を拡大している。食料品製造業は水産食料品の減少から構成比を縮小し、同様に繊維・衣服も縮小となっている。

東北の出荷額構成比の変化 (%)



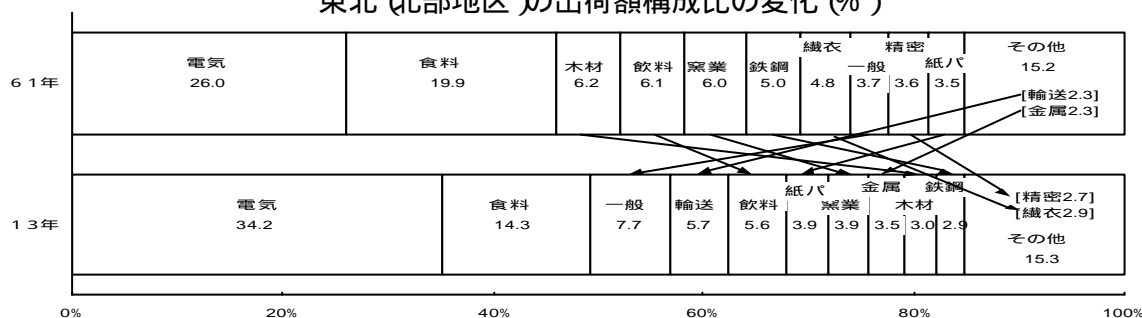
北部地区（青森、岩手、秋田） - 電気機械の構成比はさらに拡大 -

北部地区の平成13年の出荷額は、4兆8273億円であった。

産業別に出荷額の構成比をみると、電気機械器具製造業（構成比34.2%）、食料品製造業（同14.3%）、一般機械器具製造業（同7.7%）の順となっており、この3産業で出荷額の5割を超えている。

産業別構成比を昭和61年と比較すると、電気機械器具製造業が電子部品や通信機械などの増加から大幅に構成比を拡大し、一般機械器具製造業も特殊産業用機械（食料品加工機械、パルプ装置、鋳造装置、プラスチック加工機械、半導体製造装置）の増加から構成比が倍増している。一方、食料品製造業は水産食料品が振るわず構成比を縮小し、木材・木製品製造業も製材や木製品などの減少から構成比を縮小している。

東北（北部地区）の出荷額構成比の変化（%）



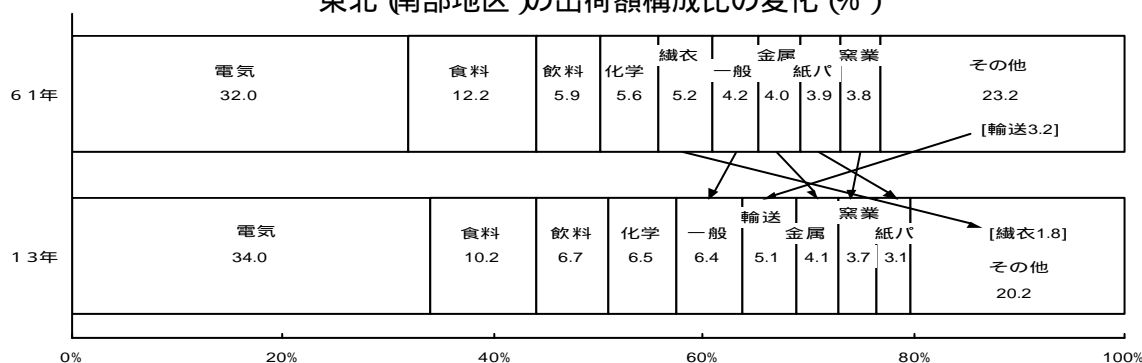
南部地区（宮城、山形、福島） - 電気機械の構成比は3分の1強 -

南部地区の平成13年の出荷額は、11兆3597億円であった。

産業別に出荷額の構成比をみると、電気機械器具製造業（構成比34.0%）、食料品製造業（同10.2%）、飲料・たばこ・飼料製造業（同6.7%）の順となっている。

産業別構成比を昭和61年と比較すると、一般機械器具製造業が特殊産業用機械や一般産業用機械、事務用・サービス用機械などの増加から構成比を拡大し、電気機械器具製造業も電子計算機・同附属装置や電子部品などの増加から構成比を拡大している。一方、繊維・衣服製造業は輸入増などから、食料品製造業も水産食料品の減少などから、それぞれ構成比を縮小している。

東北（南部地区）の出荷額構成比の変化（%）



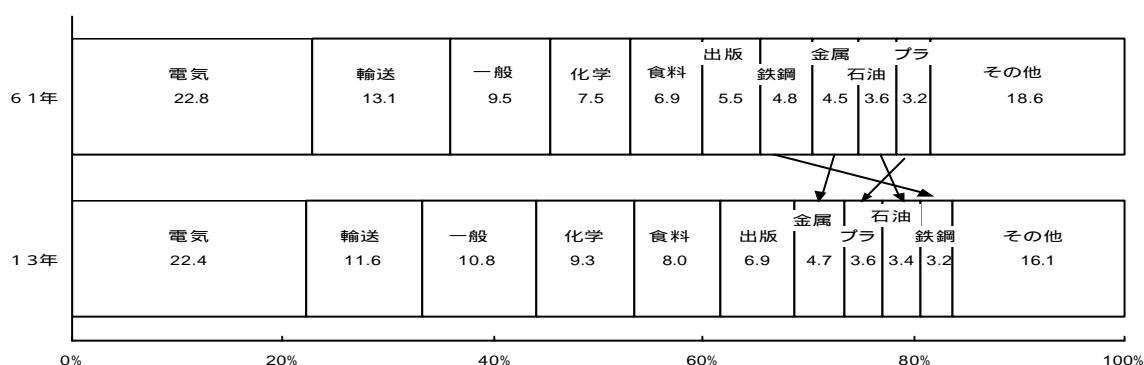
(3) 関東地域 - 機械産業で 4 割強 -

関東地域の平成 1 3 年の出荷額は、96 兆 3446 億円であった。

産業別に出荷額の構成比をみると、電気機械器具製造業（構成比 22.4%）輸送用機械器具製造業（同 11.6%）一般機械器具製造業（同 10.8%）の順となっている。

産業別構成比を昭和 6 1 年と比較すると、産業の順位にさほど変化はみられないが、上位を占める電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、一般機械器具製造業の構成比の合計は、44.8%と 6 1 年に比べ約 0.6 ポイント縮小している。化学工業が医薬品や有機化学工業製品などの増加から構成比を拡大し、一般機械器具製造業も特殊産業用機械や事務用・サービス用機械などの増加から構成比を拡大しているのに対し、輸送用機械器具製造業が自動車の減少から、また、鉄鋼業も国内向け、輸出向けの不振もあってそれぞれ構成比を縮小している。

関東の出荷額構成比の変化 (%)



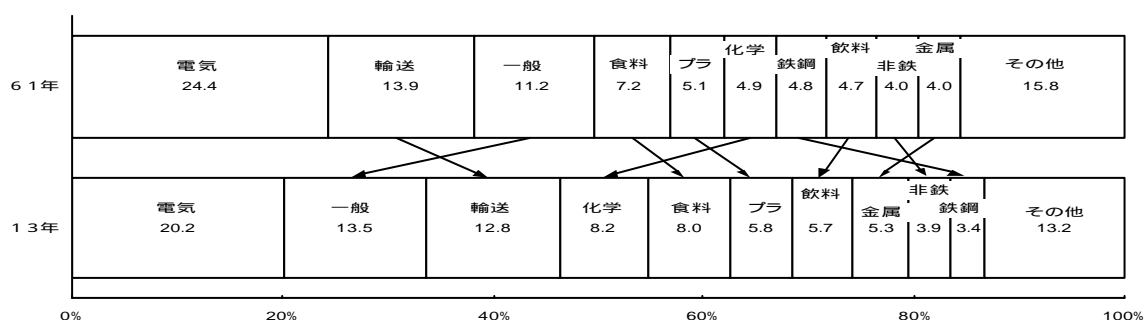
北部地区（茨城、栃木、群馬） - 化学工業の構成比高まる -

北部地区の平成 1 3 年の出荷額は、24 兆 9404 億円であった。

産業別に出荷額の構成比をみると、電気機械器具製造業（構成比 20.2%）一般機械器具製造業（同 13.5%）輸送用機械器具製造業（同 12.8%）の順となっている。

産業別構成比を昭和 6 1 年と比較すると、化学工業は医薬品や有機化学工業製品などの増加から構成比を拡大し、一般機械器具製造業も事務用・サービス用機械、特殊産業用機械、ボイラ・原動機などの増加により構成比を拡大している。一方、電気機械器具製造業（映像機器、ビデオ機器、家電製品など）と鉄鋼業の構成比は縮小している。

関東 (北部地区) の出荷額構成比の変化 (%)



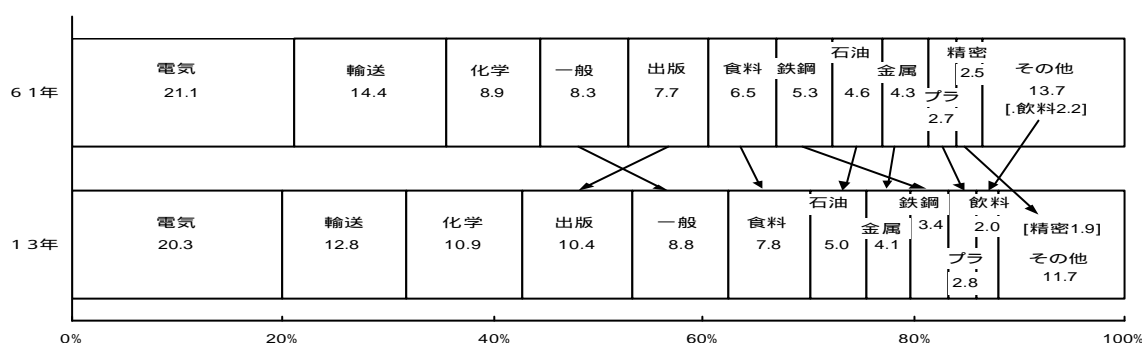
南部地区（埼玉、千葉、東京、神奈川） - 出版、印刷の構成比が拡大 -

南部地区の平成13年の出荷額は、58兆7017億円であった。

産業別に出荷額の構成比をみると、電気機械器具製造業（構成比20.3%）輸送用機械器具製造業（同12.8%）化学工業（同10.9%）の順となっている。関東南部地区の特徴は、他の地区に比べ出版・印刷・同関連産業のウエイトが高いことであり、平成13年には10.4%と1割を超えた。

産業別構成比を昭和61年と比較すると、出版・印刷・同関連産業は情報化の進展に伴う印刷需要の拡大や、新聞の増加により構成比を拡大し、化学工業も医薬品や有機化学工業製品などの増加により構成比を拡大している。一方、輸送用機械器具製造業は自動車の減少から、鉄鋼業は国内向け、輸出向けの不振からともに構成比を縮小している。

関東（南部地区）の出荷額構成比の変化（%）



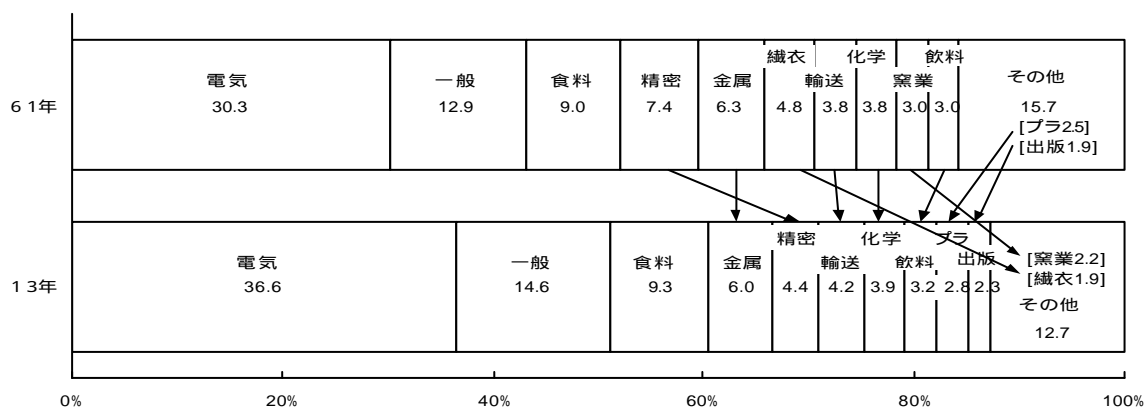
甲信越地区（新潟、山梨、長野） - 電気機械と一般機械で5割強、構成比も拡大 -

甲信越地区の平成13年の出荷額は、12兆7024億円であった。

産業別に出荷額の構成比をみると、電気機械器具製造業（構成比36.6%）一般機械器具製造業（同14.6%）食料品製造業（同9.3%）の順となっており、この3産業で全体の6割を占めている。

産業別構成比を昭和61年と比較すると、電気機械器具製造業が電子部品、半導体素子、電子計算機などの増加から構成比を大幅に拡大しており、一般機械器具製造業も特殊産業用機械の増加から構成比を拡大している。一方、精密機械器具製造業は、海外生産へのシフトが続いている時計、光学機械、レンズなどの減少から構成比を縮小している。

関東（甲信越地区）の出荷額構成比の変化（%）



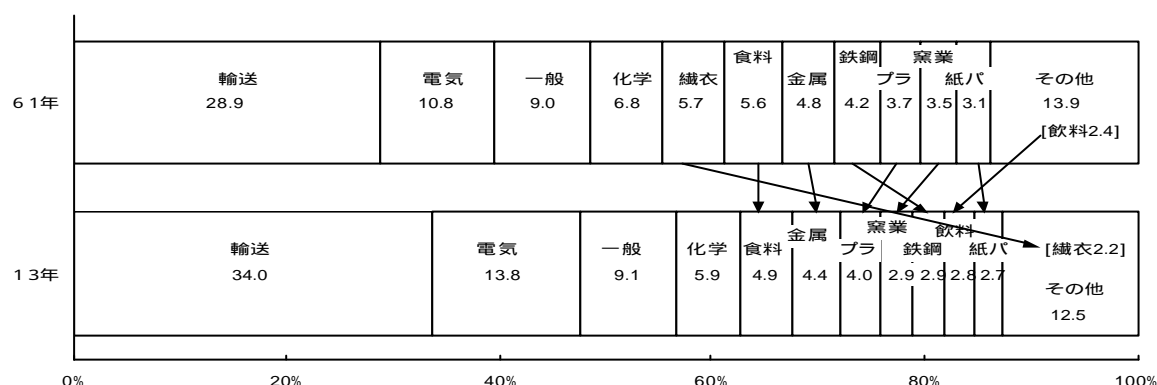
(4) 中部地域 - 機械産業で6割近く、構成比も拡大 -

中部地域の平成13年の出荷額は、68兆5783億円であった。

産業別に出荷額の構成比をみると、輸送用機械器具製造業（構成比34.0%）、電気機械器具製造業（同13.8%）、一般機械器具製造業（同9.1%）の順となっており、3産業合計で6割近くを占めている。

産業別構成比を昭和61年と比較すると、輸送用機械器具製造業が自動車の増加から、電気機械器具製造業が電子部品、半導体素子、電子計算機、電子応用装置などの増加から、ともに大幅に構成比を拡大し、繊維・衣服製造業、鉄鋼業の構成比は縮小となっている。

中部の出荷額構成比の変化(%)



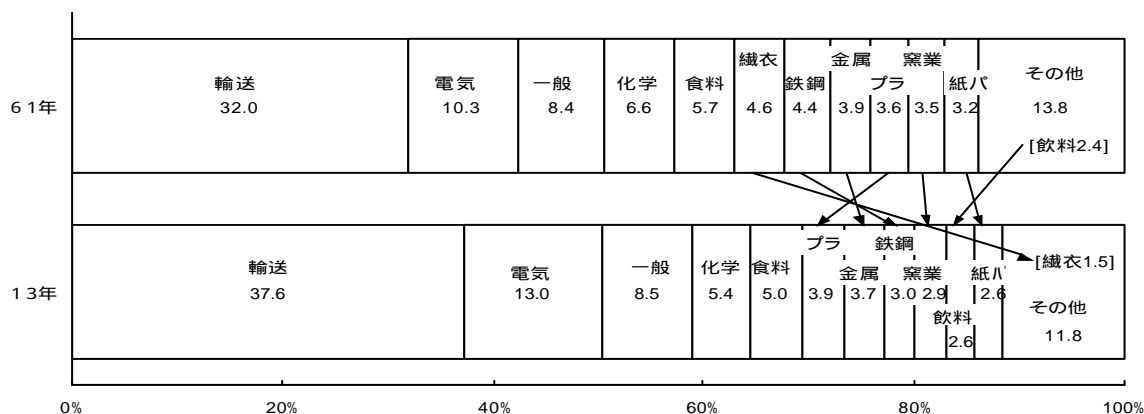
東海地区（岐阜、静岡、愛知、三重） - 輸送機械中心に機械産業の構成比は拡大 -

東海地区の平成13年の出荷額は、61兆3393億円であった。

産業別に出荷額の構成比をみると、輸送用機械器具製造業（構成比37.6%）、電気機械器具製造業（同13.0%）、一般機械器具製造業（同8.5%）の順となっている。東海地区の特徴は、輸送用機械器具製造業の構成比が4割近くあることである。

産業別構成比を昭和61年と比較すると、輸送用機械器具製造業は自動車の増加から構成比を拡大し、電気機械器具製造業も電子部品、半導体素子、電子計算機、電子応用装置などの増加から構成比を拡大している。一方、繊維・衣服製造業、化学工業の構成比は縮小となっている。

中部（東海地区）の出荷額構成比の変化(%)



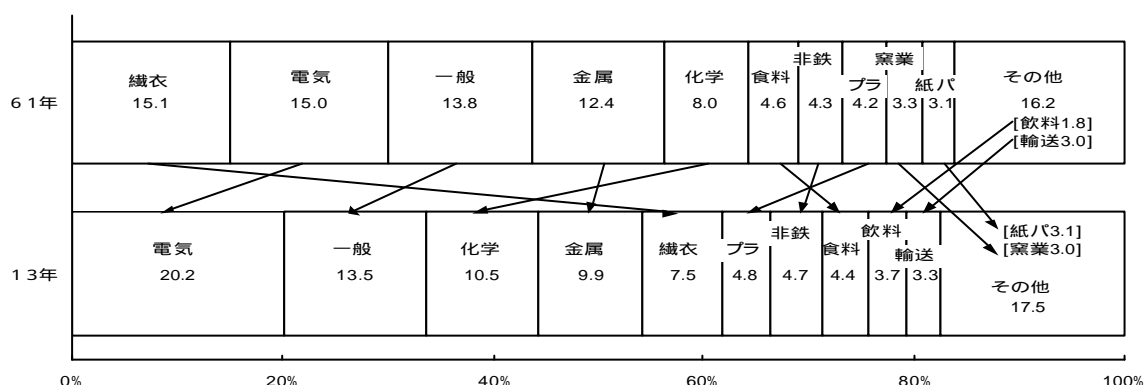
北陸地区（富山、石川、福井） - 繊維・衣服の構成比は大きく縮小 -

北陸地区の平成 13 年の出荷額は、7 兆 2391 億円であった。

産業別に出荷額の構成比をみると、電気機械器具製造業（構成比 20.2%）一般機械器具製造業（同 13.5%）化学工業（同 10.5%）の順となっている。

産業別構成比を昭和 61 年と比較すると、61 年には最も構成比の高かった繊維・衣服製造業が、平成 13 年には大きく構成比を縮小させており、代わって電気機械器具製造業が電子部品、半導体素子、電子計算機などの増加により、また、化学工業が医薬品、有機化学工業製品などの増加から、ともに構成比を大幅に拡大している。一方、金属製品製造業は国内向けを中心に建設用・建築用金属製品が振るわず、構成比を縮小している。

中部（北陸地区）の出荷額構成比の変化(%)



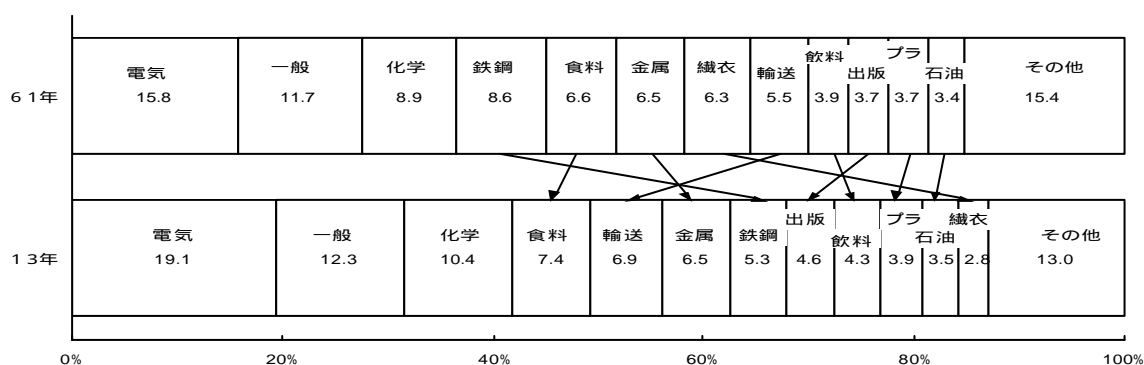
（5）近畿地域 - 機械産業の構成比が高いものの、産業別構成比は比較的分散 -

近畿地域の平成 13 年の出荷額は、43 兆 8502 億円であった。

産業別に出荷額の構成比をみると、電気機械器具製造業（構成比 19.1%）一般機械器具製造業（同 12.3%）化学工業（同 10.4%）の順となっている。近畿地域の特徴は、産業構成比が比較的平均して各産業に分散していることである。

産業別構成比を昭和 61 年と比較すると、電気機械器具製造業が情報化の進展に伴い電子部品、半導体素子、その他の電気機械器具などの増加により構成比を 2 割近くに拡大、輸送用機械器具製造業も自動車や自動車部品などの増加から構成比を拡大している。一方、鉄鋼業は鋼材等の減少により構成比を縮小している。

近畿の出荷額構成比の変化(%)



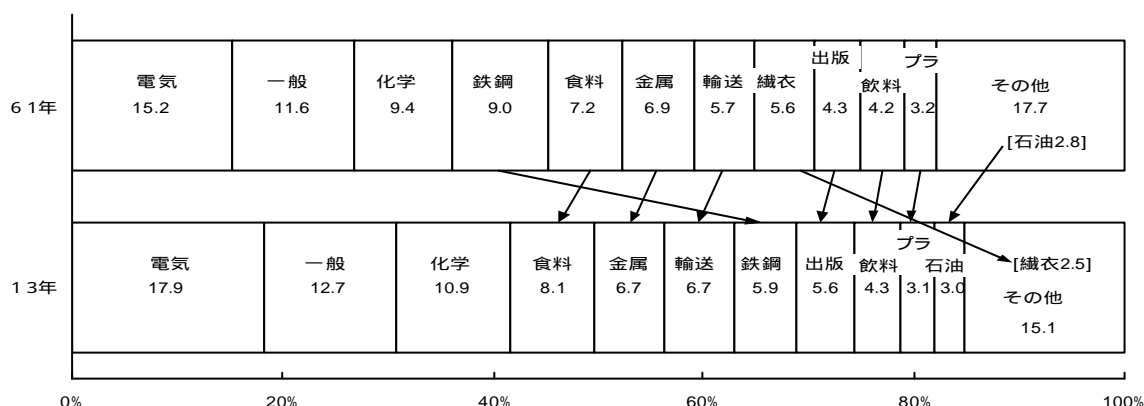
京阪神地区（京都、大阪、兵庫） - 上位3産業の構成比はさらに拡大 -

京阪神地区の平成13年の出荷額は、33兆6974億円であった。

産業別に出荷額の構成比をみると、電気機械器具製造業（構成比17.9%）、一般機械器具製造業（同12.7%）、化学工業（同10.9%）の順となっている。

産業別構成比を昭和61年と比較すると、一般機械器具製造業は電子部品、半導体素子、その他の電気機械器具などの増加から、また、化学工業も医薬品の増加から、構成比をそれぞれ拡大している。一方、鉄鋼業は鋼材等の減少から、また、繊維・衣服製造業も低価格化、海外からの輸入品増などにより、それぞれ構成比を縮小している。

近畿（京阪神地区）の出荷額構成比の変化(%)



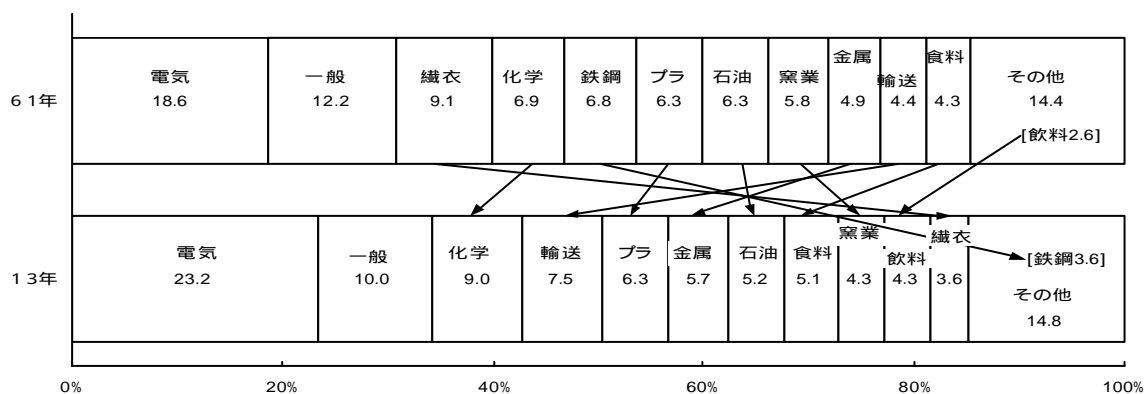
京阪神周辺地区（滋賀、奈良、和歌山） - 電気機械の構成比はさらに拡大 -

京阪神周辺地区の平成13年の出荷額は、10兆1528億円であった。

産業別に出荷額の構成比をみると、電気機械器具製造業（構成比23.2%）、一般機械器具製造業（同11.0%）、化学工業（同9.0%）の順となっている。

産業別構成比を昭和61年と比較すると、電気機械器具製造業が電子部品、半導体素子、電子計算機などの増加により、輸送用機械器具製造業も自動車部品などの増加から、ともに構成比を大きく拡大させている。一方、鉄鋼業は鋼材等の減少から構成比を縮小している。

近畿（京阪神周辺地区）の出荷額構成比の変化(%)



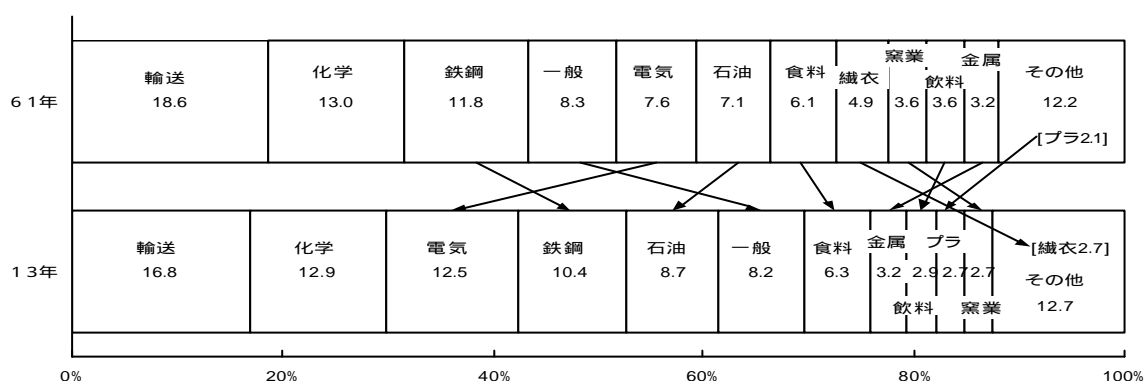
(6) 中国地域 - 機械産業、素材型産業の構成比が高い -

中国地域の平成 1 3 年の出荷額は、19 兆 5810 億円であった。

産業別に出荷額の構成比をみると、輸送用機械器具製造業（構成比 16.8%）化学工業（同 12.9%）電気機械器具製造業（同 12.5%）の順となっている。

産業別構成比を昭和 6 1 年と比較すると、電気機械器具製造業は電子部品、半導体集積回路、電子計算機などの増加により大きく拡大、石油製品・石炭製品製造業も石油精製の増加から構成比を拡大している。構成比の最も大きい輸送用機械器具製造業は自動車・同附属品の減少により構成比を縮小させている。

中国の出荷額構成比の変化(%)



山陽地区（岡山、広島、山口） - 構成比の縮小みられるものの、

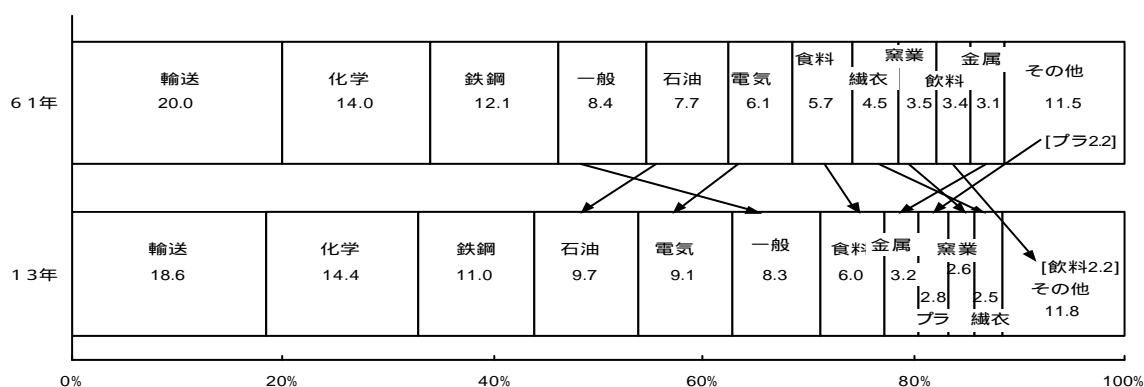
上位 3 産業の順位変わらず -

山陽地区の平成 1 3 年の出荷額は、17 兆 4929 億円であった。

産業別に出荷額の構成比をみると、輸送用機械器具製造業（構成比 18.6%）化学工業（同 14.4%）鉄鋼業（同 11.0%）の順と、上位 3 産業の順位に変化はみられない。

産業別構成比を昭和 6 1 年と比較すると、電気機械器具製造業が電子部品、半導体集積回路、電子計算機・同附属装置などの増加から、石油製品・石炭製品製造業も石油精製の増加から、それぞれ構成比は拡大しているが、6 1 年に引き続き構成比第 1 位の輸送用機械器具製造業は自動車・同附属品の減少から、また、鉄鋼業も構成比を縮小させている。

中国（山陽地区）の出荷額構成比の変化(%)



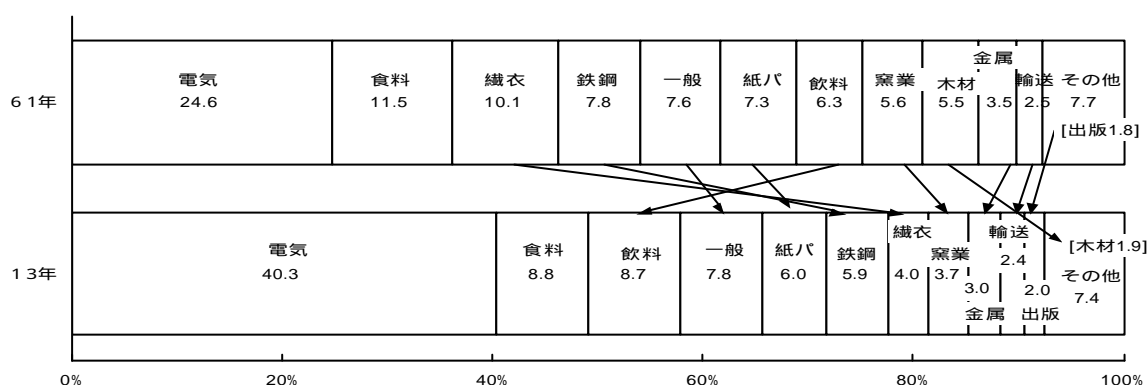
山陰地区（鳥取、島根） - 電気機械の構成比は4割 -

山陰地区の平成13年の出荷額は、2兆881億円であった。

産業別に出荷額の構成比をみると、電気機械器具製造業（構成比40.3%）食料品製造業（同8.8%）飲料・たばこ・飼料製造業（同8.7%）の順となっている。山陰地区の特徴は、電気機械器具製造業の構成比が4割と圧倒的に高いことである。

産業別構成比を昭和61年と比較すると、電気機械器具製造業の構成比は、電子部品・デバイス、電子計算機・同附属装置などの増加から大幅に拡大し、飲料・たばこ・飼料製造業もたばこの増加から構成比が拡大となったのに対し、木材・木製品製造業が製材・木製品、造作材・合板・建築用組立材料などの減少から縮小、食料品製造業、繊維・衣服製造業もそれぞれ構成比を縮小させている。

中国（山陰地区）の出荷額構成比の変化(%)



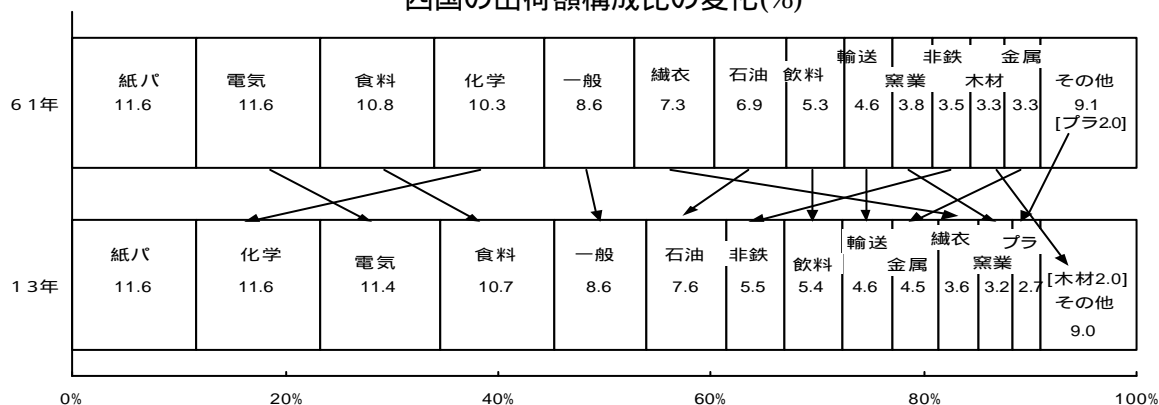
（7）四国地域 - 素材型中心、構成比も各産業に分散 -

四国地域の平成13年の出荷額は、14兆3040億円であった。

産業別に出荷額の構成比をみると、パルプ・紙・紙加工品製造業（構成比11.6%）化学工業（同11.6%）電気機械器具製造業（同11.4%）の順となっている。

産業別構成比を昭和61年と比較すると、化学工業が医薬品の増加から、非鉄金属製造業も非鉄金属第1次製錬・精製などの増加から構成比をそれぞれ拡大し、木材・木製品製造業は製材、木製品、造作材・合板・建築用組立材料の減少から、繊維・衣服製造業も輸入品増の影響から、それぞれ構成比を縮小している。

四国の出荷額構成比の変化(%)



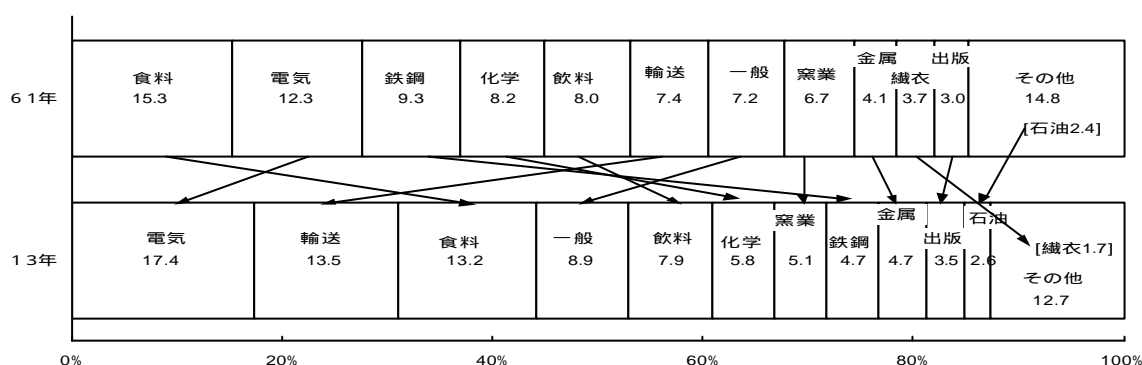
(8) 九州地域 - 構成比は機械産業で大きく、食料品が縮小 -

九州の平成 13 年の出荷額は、19 兆 1172 億円であった。

産業別に出荷額の構成比をみると、電気機械器具製造業（構成比 17.4%）輸送用機械器具製造業（同 13.5%）食料品製造業（同 13.2%）の順となっている。全国 8 地域のなかで唯一昭和 61 年と平成 13 年で構成比第 1 位の順位が入れ替わった地域である。

産業別構成比を昭和 61 年と比較すると、輸送用機械器具製造業が自動車などの増加、電気機械器具製造業が電子部品、半導体集積回路、電子計算機・同附属装置の増加、一般機械器具製造業が蒸気機関、半導体製造装置の増加からそれぞれ構成比を拡大している。一方、鉄鋼業が内外需向け鋼材などの減少から、化学工業が有機化学工業製品、化学繊維の減少から、それぞれ構成比を縮小させている。

九州の出荷額構成比の変化(%)



北部地区（福岡、佐賀、長崎、大分） - 61年の1位産業も

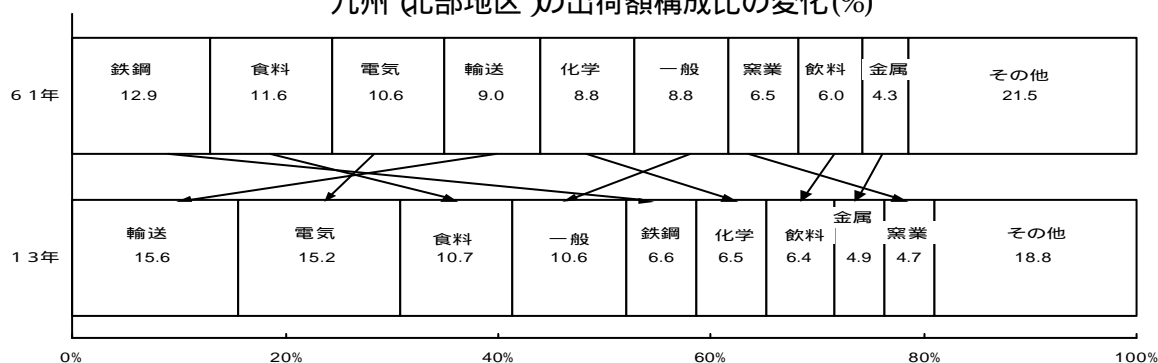
13年には大幅に構成比落ち込む -

北部地区の平成 13 年の出荷額は、13 兆 63 億円であった。

産業別に出荷額の構成比をみると、輸送用機械器具製造業（構成比 15.6%）電気機械器具製造業（同 15.2%）食料品製造業（同 10.7%）の順となっている。

産業別構成比を昭和 61 年と比較すると、輸送用機械器具製造業が自動車・同附属品の増加から、電気機械器具製造業が電子部品・デバイス、電子計算機・同附属装置の増加からそれぞれ構成比を拡大し、61年には第1位産業であった鉄鋼業が内外需向け鋼材などの減少から構成比はほぼ半減、また、化学工業が有機化学工業製品、化学繊維の減少から構成比を縮小している。

九州（北部地区）の出荷額構成比の変化(%)



南部地区（熊本、宮崎、鹿児島、沖縄） - 電気機械、食料品の順位逆転 -

南部地区の平成 13 年の出荷額は、6 兆 1108 億円であった。

産業別に出荷額の構成比をみると、電気機械器具製造業（構成比 22.2%）食料品製造業（同 18.6%）飲料・たばこ・飼料製造業（同 11.1%）の順となっている。昭和 61 年に第 1 位、2 位であった食料品製造業、電気機械器具製造業は平成 13 年にはその順位が逆転している。

産業別構成比を昭和 61 年と比較すると、電気機械器具製造業が電子部品・デバイス、電子計算機・同附属装置などの増加から、輸送用機械器具製造業が自動車・同附属品の増加から、それぞれ構成比を拡大した。食料品製造業は糖類、精穀・製粉の減少から構成比を縮小し、繊維・衣服製造業も構成比を縮小している。

九州（南部地区）の出荷額構成比の変化(%)

